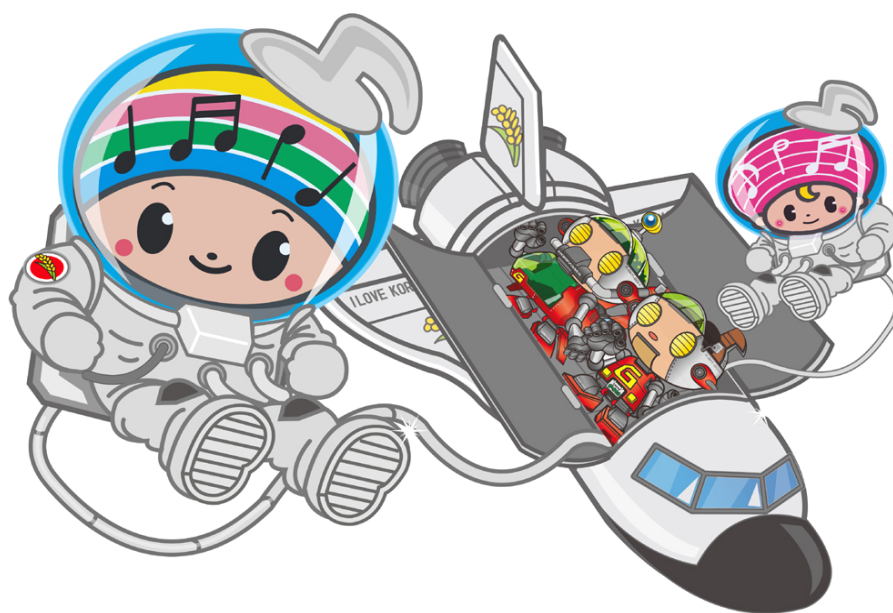


郡山市総合戦略最終案

～市民総活躍のまち こおりやま～



目 次

1	基本的な考え方	1
	（１）本市の状況	
	（２）策定の趣旨	
	（３）国・県の総合戦略との関係	
	（４）総合計画との関係	
	（５）総合戦略の期間	
	（６）総合戦略策定のプロセス	
	（７）数値目標及び重要業績評価指標（KPI）	
	（８）「地域経済分析システム（RESAS）」及びＩＣＴの活用	
	（９）ＰＤＣＡサイクルの確立	
2	目指すべき将来の方向性	4
3	基本目標と政策パッケージ	5
	・基本目標１	
	・基本目標２	
	・基本目標３	
	・基本目標４	
	・基本目標５	
	・基本目標６	
4	分野別数値目標・重要業績評価指標（KPI）・事業一覧	29
5	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型） 事業一覧	48
	資料編	51

1 基本的な考え方

(1) 本市の状況

本市は、江戸時代には奥州街道の宿駅として、多くの人々の往来や物資の流通が盛んとなり、当時から交通の要衝として栄えておりました。明治初期には、国営開拓事業第1号「安積開拓」と「安積疏水」の開さくにより、当時の人口約5,000人のこの地に全国から旧士族約2,000人が入植し発展の礎となりました。その後、1964（昭和39）年の常磐・郡山地区新産業都市指定、翌1965（昭和40）年の大同合併、1997（平成9）年の中核市の指定などにより、農業、商業、工業がバランス良く発達し、人口は最大33万人を超える東北有数の都市として着実に成長を遂げてきました。

また、本市の縦横を高速道路が走るとともに、東京から新幹線で最速77分と、高速交通網の拠点となっており、「人」、「モノ」、「情報」が集まる「陸の港」として、県内をリードする「経済県都」として更なる発展を続けています。

現在は、2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故という未曾有の大災害からの復旧・復興を全力で推進し、一日も早い市民生活の再生を目指しております。

(2) 策定の趣旨

我が国は、2008（平成20）年をピークに人口減少局面に入り、加えて地方と東京圏の経済格差の拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招き、地方の若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市圏に流出することにより、日本全体の少子化、人口減少が加速しています。

本市は、県内市町村や全国の地方都市と比べれば、人口減少率や少子高齢化率とも緩やかな変化となっていますが、本市の将来人口推計では、東京圏をはじめとする大都市圏への人口流出や少子高齢化の進行に伴う人口構造等の変化により、2040（平成52）年には総人口が28万人程度まで減少し、30万人を下回ることが予測され、本市においても人口減少問題は喫緊の重要課題となっております。

このような中、国においては、少子高齢化の進行への確に対応するとともに、人口減少に歯止めを掛け、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、地方自治体に対しても2015（平成27）年度中に「地方版総合戦略」を策定するよう努力義務を課したところであります。

本市においても、「郡山市人口ビジョン」で示した2040（平成52）年の本市の人口「30万人程度を維持」するために取り組む具体的な方向性を示す「郡山市総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、「人口減少・地域経済縮小克服」及び「復興力の維持・強化」の実現を目指してまいります。

また、本市が有する都市のポテンシャルを最大限に発揮するとともに、福島県の「経済県都」及び中核市としての都市責任を果たし、誰もが安全・安心に暮らせる都市環境の整備を推進してまいります。

(3) 国・県の総合戦略との関係

国は、2014（平成26）年12月27日に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、『しごとと創生』と『ひとの創生』の好循環の実現による東京一極集中の是正、「若い世代が安心して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境の実現」及び「地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活の確保」の3つの視点を基本とし、4つの基本目標（下記図参照）を掲げました。

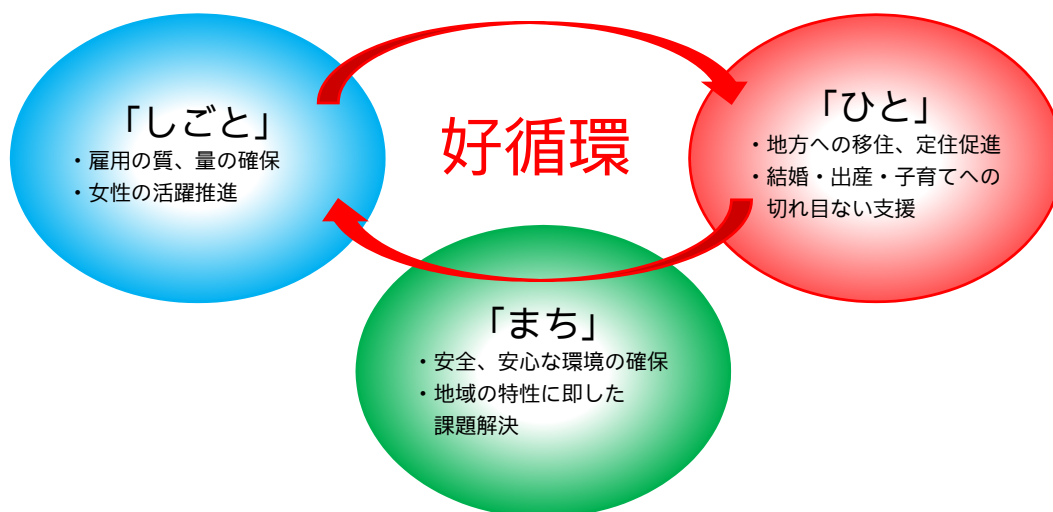
本市の総合戦略の策定にあたっては、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び福島県の「ふくしま創生総合戦略」を勘案し、本市の独自性や地域資源の強みを生かした取り組みを推進します。

国総合戦略の4つの基本目標

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。



(4) 総合計画との関係

本市の地方創生を推進するためには、まちづくりの主要課題の解決や東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興の推進が必要不可欠であることから、郡山市第五次総合計画後期基本計画との整合を図りながら、総合戦略を強く推進していきます。

(5) 総合戦略の期間

総合戦略の期間は、国、県の総合戦略との整合性を図り、2015（平成 27）年度から 2019（平成 31）年度までの 5 年間とします。

(6) 総合戦略策定のプロセス

総合戦略の策定にあたっては、庁内の組織である「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置するとともに、産業界・大学・金融機関・マスコミをはじめとする「産学金労言」など、市内外の様々な分野で活躍される方々で構成する「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議」を設置し、策定を進めました。また、市民、特に若い世代の意見・希望をお聴きするアンケートを実施したほか、市内外高校生による政策討論会や本市若手職員による政策提言、さらには、郡山市議会への説明及び意見の聴取、パブリックコメントを実施するなど、オール郡山体制で策定しました。

(7) 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

総合戦略には、基本目標ごとに数値目標を設定、各政策パッケージにおける各施策には重要業績評価指標（KPI）¹を設定し、政策の進捗状況を検証・改善する仕組み（PDCA サイクル）を確立します。

(8) 「地域経済分析システム（RESAS）」及び ICT の活用

地域の特性を分析できる「地域経済分析システム（RESAS）」²や様々なビッグデータを活用するとともに、情報リテラシーの向上も含め、スマートフォンやタブレット端末等の ICT 活用による施策の展開、SNS や IoT³等の活用による情報の「見える化」、「共有化」を図り、総合戦略を推進していきます。

(9) PDCA サイクルの確立

総合戦略は、Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の PDCA サイクル⁴により各施策の効果や行政システムのあり方を客観的に評価・検証し、その結果を踏まえた施策の見直しを行い、総合戦略の実効性を確保します。

¹ Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

² Regional Economy (and) Society Analyzing System の略。経済産業省が開発した「ビッグデータを活用した地域経済の見える化システム」。

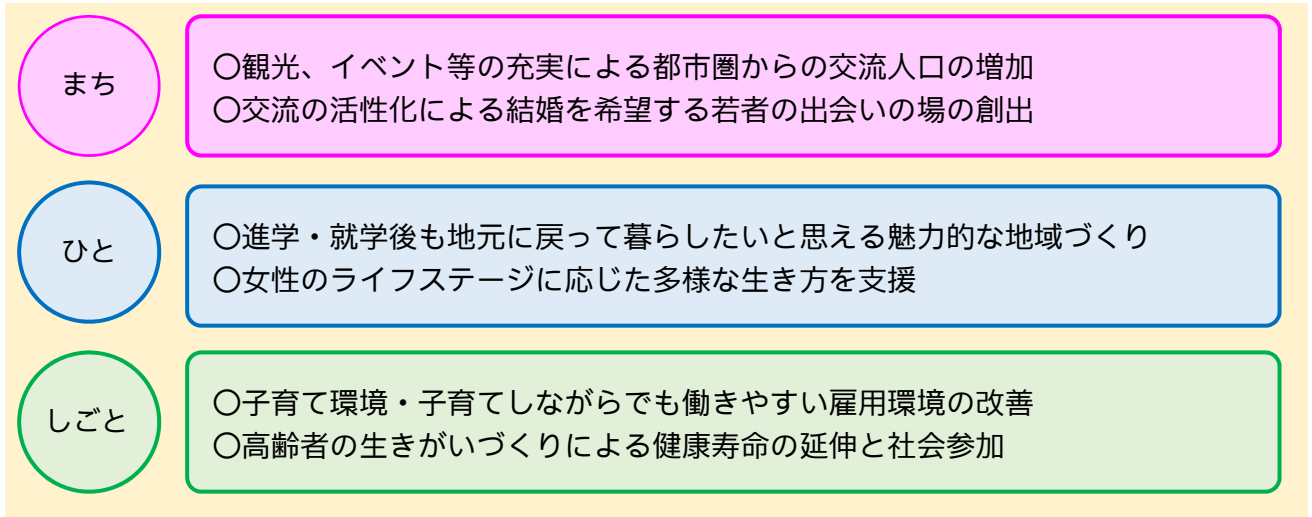
³ Internet of Things の略称。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

4 Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）の4段階を経て、再び最初のPlanに立ち回りサイクルを回していくことで、改善点を明らかにし品質や成果を向上させていく管理手法のこと。

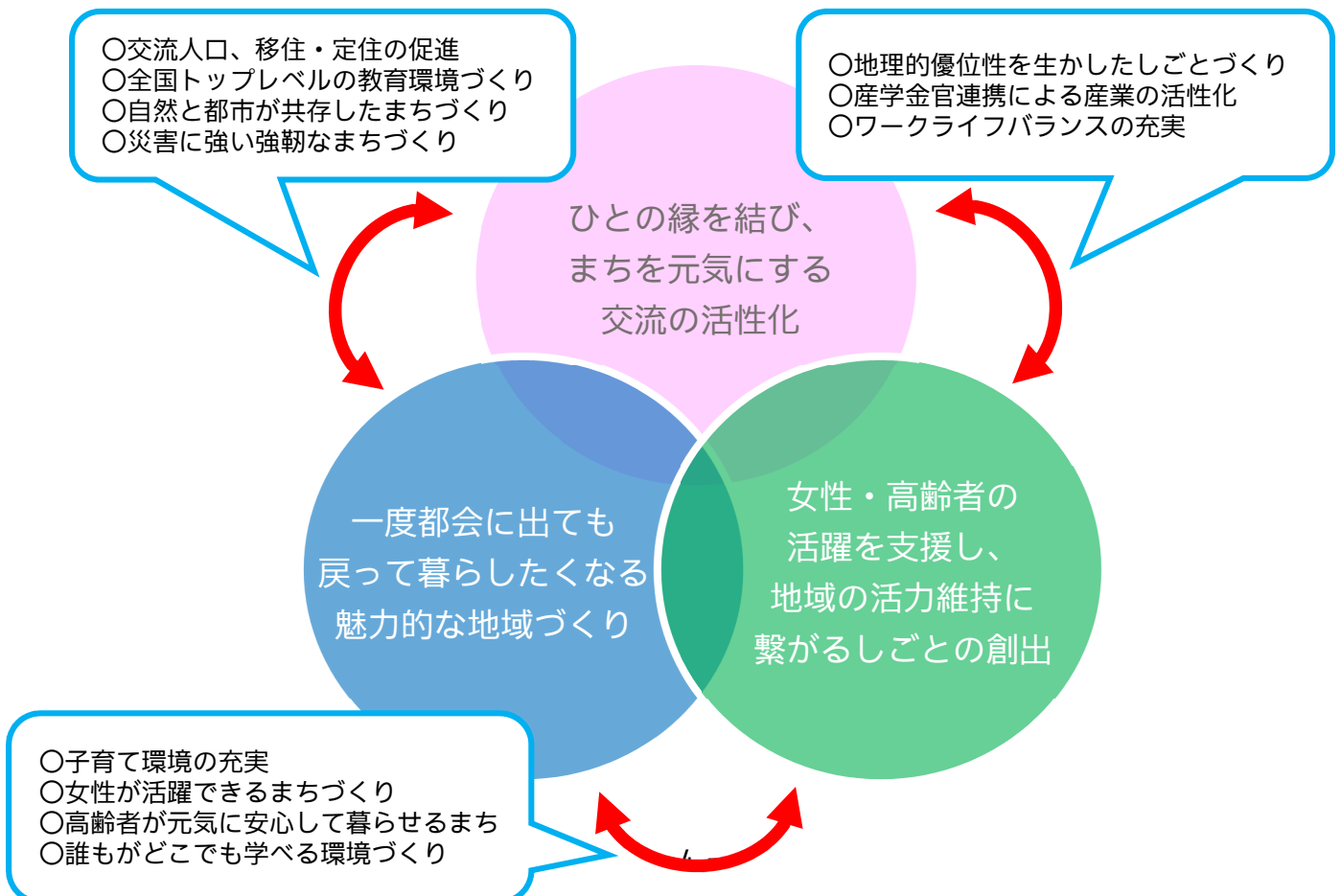
2 目指すべき将来の方向性

「郡山市人口ビジョン」における本市の人口の現状及びアンケート調査結果における市民・転入者・転出者の意識を分析したところ、本市の人口減少を抑制し、将来においても地域活力を維持していくためには、以下の視点により将来の方向性を目指すことが必要となります。

人口減少克服・地域経済活性化の視点



目指すべき将来の方向性

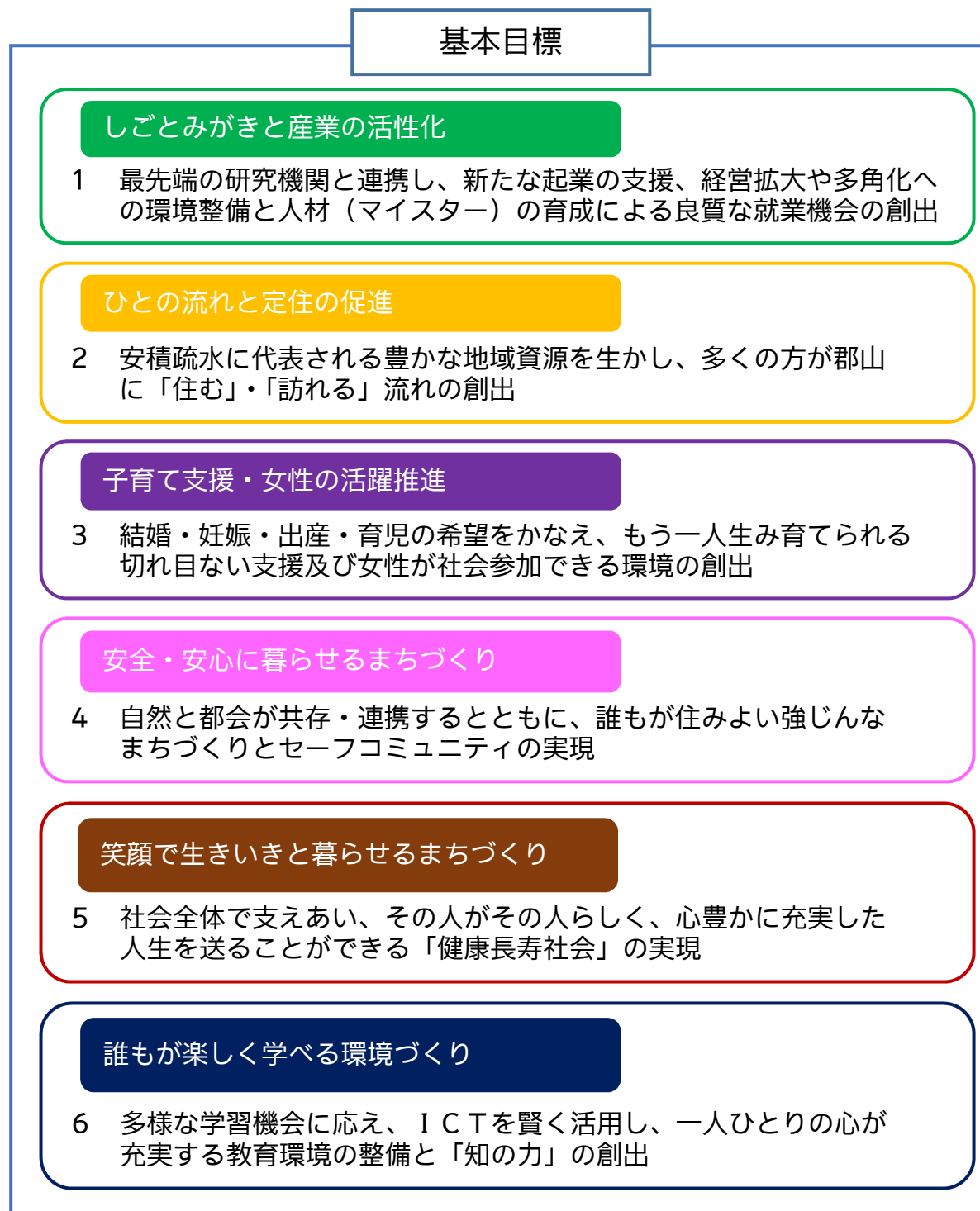


3 基本目標と政策パッケージ

基本目標設定の考え方

「郡山市人口ビジョン」に掲げる目標将来人口及び「目指すべき将来の方向性」を踏まえ、「総合戦略」では、以下の6つの「基本目標」を政策の柱とし、「人口減少・地域経済縮小克服」及び「復興力の維持・強化」の実現を目指し、自立的で持続可能な郡山の創生に取り組みます。

なお、各基本目標の政策パッケージに掲げる取り組みは、国の「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の考え方に加え、特に本市の創生に必要な取り組みについては、従来の特定財源を活用した事業についても一体的に取り組むこととし、本市の創生を推進していきます。



郡山市総合戦略の全体像



基本目標1

しごとみがきと産業の活性化

最先端の研究機関と連携し、新たな起業の支援、経営拡大や多角化への環境整備と人材（マイスター）の育成による良質な就業機会の創出

政策パッケージ

- ・本市の地理的優位性を生かした積極的な企業誘致と新たな市場開拓
- ・研究機関と地元企業が連携した新産業の創出
- ・農業の構造改革による成長産業化
- ・誰もが安心して働くことができる就業機会の確保

基本目標6

誰もが楽しく学べる環境づくり

多様な学習機会に応え、ICTを賢く活用し、一人ひとりの心が充実する教育環境整備と「知の力」の創出

政策パッケージ

- ・全国トップレベルを目指した教育環境の充実
- ・世界的視野で活躍できるグローバルな人材の育成
- ・誰もがいつでもどこでも学ぶことができる環境の整備



基本目標5

笑顔で生きいきと暮らせるまちづくり

社会全体で支えあい、その人がその人らしく、心豊かに充実した人生を送ることができる「健康長寿社会」の実現

政策パッケージ

- ・高齢者が健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり
- ・支える人も支えられる人も笑顔で暮らせるやさしいまちづくり
- ・全ての市民が健康で生きいきと暮らせるまちづくり

魅力ある
しごと

世界都市

郡山の

魅力あ

基本目標2

ひとの流れと定住の促進

安積疏水に代表される豊かな地域資源を生かし、多くの方が郡山に「住む」・「訪れる」流れの創出

政策パッケージ

- ・地域資源を活用した観光誘客と情報発信
- ・歴史、音楽などの文化振興とスポーツ環境の充実
- ・誰もが訪れたくなる「まち」の魅力を高めた移住・定住環境の整備



基本目標3

子育て支援・女性の活躍推進

結婚・妊娠・出産・育児の希望をかなえ、もう一人人生み育てられる切れ目ない支援及び女性が社会参加できる環境の創出

政策パッケージ

- ・結婚～妊娠～出産～子育ての切れ目ない支援
- ・子どもたちが健やかに成長できる体力向上等の環境づくり
- ・全ての人が働きやすくなるワークライフバランスの実現

基本目標4

安全・安心に暮らせるまちづくり

自然と都会が共存・連携するとともに、誰もが住みよい強じんなまちづくりとセーフコミュニティの実現

政策パッケージ

- ・災害、事故・犯罪のない安全・安心なまちづくり
- ・既存ストックマネジメントの強化
- ・地域連携による活力ある持続可能な都市圏の形成



魅力ある
ひと

の創生

るまち

分野別政策パッケージ

基本目標 1：しごとみがきと産業の活性化

最先端の研究機関と連携し、新たな起業の支援、経営拡大や多角化への環境整備と人材（マイスター）の育成による良質な就業機会の創出

【数値目標】

- 小売業商品販売額
現状値：4,014 億円（H26） 目標値：4,240 億円（H29）
- 製造品出荷額
現状値：8,411 億円（H25） 目標値：8,800 億円（H29）
- 新たな企業立地による新規雇用者数
現状値：－ 目標値：1,500 人（H31）

【政策パッケージ】

- 施策 1：本市の地理的優位性を生かした積極的な企業誘致と新たな市場開拓
- 施策 2：研究機関と地元企業が連携した新産業の創出
- 施策 3：農業の構造改革による成長産業化
- 施策 4：誰もが安心して働くことができる就業機会の確保

【主な取り組み】

- ・創業支援事業
- ・企業誘致活動事業
- ・中小企業の国際化支援事業
- ・郡山産品販路拡大事業
- ・産業イノベーション事業
- ・果樹農業 6 次産業化プロジェクト
- ・鯉 6 次産業化・海外交流プロジェクト
- ・大学生等インターンシップ推進事業



西部第一工業団地完成予想図

基本目標 2：ひとの流れと定住の促進

安積疏水に代表される豊かな地域資源を生かし、多くの方が郡山に「住む」・「訪れる」流れの創出

【数値目標】

- 社会移動率（～2040（H52）年）
現状値：－ 目標値：最大 4 ポイント改善
- 交流人口（観光入込客数）
現状値：362 万人（H26） 目標値：385 万人（H31）

【政策パッケージ】

- 施策 1：地域資源を活用した観光誘客と情報発信
- 施策 2：歴史、音楽などの文化振興とスポーツ環境の充実
- 施策 3：誰もが訪れたくなる「まち」の魅力を高めた
移住・定住環境の整備

【主な取り組み】

- ・郡山市シティプロモーション推進事業
- ・猪苗代湖プロモーション事業
- ・インバウンド観光推進事業
- ・安積開拓再発見事業
- ・2020 東京オリンピック・パラリンピック対策事業
- ・スポーツコンベンション開催支援事業
- ・移住・定住促進事業
- ・ふるさと田舎体験推進事業



冬の猪苗代湖の風景

基本目標 3：子育て支援・女性の活躍推進

結婚・妊娠・出産・育児の希望をかなえ、もう一人生み育てられる切れ目ない支援及び女性が社会参加できる環境の創出

【数値目標】

- 合計特殊出生率（～2040（H52）年）
現状値：1.49 目標値：1.80
- 自然増加数（年間）
現状値：2,747 人（H27）
目標値：3,000 人（H31）

【政策パッケージ】

- 施策 1：結婚～妊娠～出産～子育ての切れ目ない支援
- 施策 2：子どもたちが健やかに成長できる体力向上等の環境づくり
- 施策 3：全てのひとが働きやすくなるワークライフバランスの実現

【主な取り組み】

- ・幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業
- ・妊産婦健康診査事業
- ・認可保育所等設置事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・屋内遊び場確保事業
- ・小中学生の体力向上推進事業
- ・女性活躍推進事業
- ・育パパサポート奨励金支給事業



元気に遊ぶ子どもたち

ICTフル活用

ビッグデータの活用

基本目標４：安全・安心に暮らせるまちづくり

自然と都会が共存・連携するとともに、誰もが住みよい強じんなまちづくりとセーフコミュニティの実現

【数値目標】

- セーフコミュニティ認証取得及び活動の継続
現状値：－ 目標値：認証取得（H29）及び活動の継続
- 連携中枢都市圏の形成
現状値：－ 目標値：連携協約締結を目指す（H31）
- 郡山広域圏における人口
現状値：約 58 万人（H27） 目標値：維持（H31）

【政策パッケージ】

- 施策１：災害、事故・犯罪のない安全・安心なまちづくり
- 施策２：既存ストックマネジメントの強化
- 施策３：地域連携による活力ある持続可能な都市圏の形成

【主な取り組み】

- ・セーフコミュニティ認証取得事業
- ・郡山市減災プロジェクト事業
- ・自主防災組織活動支援事業
- ・空家等対策事業
- ・公有資産マネジメント推進事業
- ・公共施設等マネジメント推進事業
- ・連携中枢都市圏形成事業
- ・郡山市総合都市交通戦略推進事業



通学路安全点検の様子

基本目標５：笑顔で生きいきと暮らせるまちづくり

社会全体で支えあい、その人がその人らしく、心豊かに充実した人生を送ることができる「健康長寿社会」の実現

【数値目標】

- 元気高齢者数
現状値：62,947 人（H26） 目標値：70,000 人（H31）
- 特定健康診査の受診率（郡山市国民健康保険被保険者）
現状値：32.3%（H26） 目標値：60.0%（H29）

【政策パッケージ】

- 施策１：高齢者が健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり
- 施策２：支える人も支えられる人も笑顔で暮らせる
やさしいまちづくり
- 施策３：全ての市民が健康で生きいきと暮らせるまちづくり

【主な取り組み】

- ・高齢者健康長寿サポート事業
- ・ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業
- ・ロコモ予防推進事業
- ・認知症総合支援事業
- ・はいかい高齢者家族支援事業
- ・生活習慣病対策事業
- ・食育推進事業
- ・救急医療体制確保事業



こおりやまオレンジカフェの様子

基本目標６：誰もが楽しく学べる環境づくり

多様な学習機会に応え、ＩＣＴを賢く活用し、一人ひとりの心が充実する教育環境の整備と「知の力」の創出

【数値目標】

- 市民意識調査における「生涯学習」の満足度
現状値：64.2 点（H26）
目標値：80.0 点（H31）

【政策パッケージ】

- 施策１：全国トップレベルを目指した教育環境の充実
- 施策２：世界的視野で活躍できるグローバルな人材の育成
- 施策３：誰もがいつでもどこでも学ぶことができる環境の整備

【主な取り組み】

- ・学力向上支援事業
- ・教職員スキルアップ事業
- ・心のハーモニー学校音楽振興事業
- ・グローバル人材育成海外派遣事業
- ・小中学校英語教育推進事業
- ・郷土を学ぶ体験学習事業
- ・生涯学習支援事業
- ・ＩＣＴ活用啓発事業



タブレット端末を使った授業の様子

情報の「見える化」、「共有化」

スマート市役所で施策推進

基本目標1

しごとみがきと産業の活性化

基本的方向

本市の地理的優位性を生かした積極的な企業誘致を図るほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所⁵（以下「産総研」。）や2016年度開所予定のふくしま医療機器開発支援センター⁶（以下「開発支援センター」。）等を十分に活用し、産学金官が連携した最先端の中核拠点の形成を目指します。

また、グローバル化の進展やTPP⁷（環太平洋パートナーシップ）大筋合意を契機とした企業の海外展開が見込まれる中、本市で展開する企業が、新たな市場開拓や事業の拡大、株式上場など、新たなビジネス機会の拡大や経営の目標・設計が実現できるよう支援を行うとともに、これまで先人が培った産業の技術・知識が次世代に確実に伝承されるよう人材の育成を図ります。

さらには、本市の基幹産業のひとつである農業については、JA（JA福島さくら2016年3月～）と十分な連携をした上で、農業の担い手育成や郡山産品の販路拡大に取り組み、農業・商業・工業・観光などの有機的な連携による地域産業の6次化⁸により、地元産業の生産性向上・活性化を推進するとともに、若者、女性、高齢者をはじめとした雇用機会の確保を図り、安心して働き続けることができる環境の整備を進めます。

数値目標	現状値(H27)	目標値(H31)
小売業商品販売額	4,014 億円／年(H26)	4,240 億円／年(H29)
製造品出荷額	8,411 億円／年(H25)	8,800 億円／年(H29)
新たな企業立地に伴う新規雇用者数	—	1,500 人／年

政策パッケージ

施策1 本市の地理的優位性を生かした積極的な企業誘致と新たな市場開拓[1-1]

■施策の方向

本市の企業誘致は、地域経済の低迷や東日本大震災や原子力災害の発生により、厳しい状況にありましたが、景気の回復、復興の加速等により回復基調にあります。

今後は、従来の概念にとらわれず、企業の競争力を高め、独自性や特色などの強みを生かした誘致活動を展開することが重要となります。

本市は、四通八達した鉄道や高速道路、さらには福島空港など、高速交通の要衝であり、企業が更なる成長を遂げることができるポテンシャルを有していることから、恵まれた立地環境を生かし、国内外の企業の本社、支社等の立地促進による企業拠点の集積を図ります。

また、進出企業と地元企業とのマッチングによる企業情報発信の強化や交流の場の提供、さらには、創業者支援・事業承継等の充実や関係機関との連携による新たな市場開拓を支援するなど、魅力ある仕事を創り、地域の「稼ぐ力」を高めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値(H27)	目標値(H31)
創業・起業数	54 件(H26)／年	86 件／年
郡山西部第一工業団地等への企業立地件数	—	5 件／年
企業マッチング件数	7 件／年	15 件／年

●主な取り組み（P29 参照）

- | | |
|-----------|---------------|
| ①創業支援事業 | ③郡山産品販路拡大事業 |
| ②企業誘致活動事業 | ④中小企業の国際化支援事業 |

施策 2 研究機関と地元企業が連携した新産業の創出[1 - 2]

■ 施策の方向

本市は「経済県都」と称され、稲作を中心とした農業、県内随一の商圏人口や年間商品販売額を誇る商業、さらには、東北・北海道地区において製造品出荷額が上位を占める製造業などの産業がバランス良く発達しています。

東日本大震災や原子力災害の発生以降に設置された「産総研」では、産学官が集結し、再生可能エネルギーに関する世界最先端の研究開発や実用化・市場化に向けた取り組みが進められております。

また、2016（平成 28）年に開所予定の「開発支援センター」では、国内では初めてとなる公的な大型動物を用いた生物学的試験設備を有し、医療機器の安全性評価機能の提供や、メーカーと県内ものづくり企業とのマッチングが進められることとなっており、これらを起爆剤とした関連企業の進出や新産業の創出に大きな期待が寄せられています。

本市の復興を加速させる上で、新たな産業の集積や雇用の創出による地域経済の活性化を図るためには、産総研や開発支援センター、また、大学等との連携を強化し、新事業・新産業の創出が必要であることから、これらの機関を核とした関連研究機関や企業等の誘致に加え、地元企業の参入支援を推進するとともに、働く人やその家族が生活しやすい環境の整備を図るなど、研究機関を生かした地域振興策を推進します。

また、エネルギー関連技術の進歩や、東日本大震災を起因とした原子力災害により、電力を中心としたエネルギーの在り方について市民の関心が高まる等、エネルギーを取り巻く環境が著しく変化していることから、化石燃料由来のエネルギー消費を減らし温室効果ガスの排出を抑制するため、省エネルギーの推進や新エネルギーの利用拡大、さらにはエネルギー関連産業の集積等による活力ある地域づくりの取り組みを推進します。

重要業績評価指標（K P I）	現状値(H27)	目標値(H31)
産学連携コーディネート件数	—	5 件／年
新規に産学官連携による共同研究に参画した企業数	—	3 件／年

● 主な取り組み（P 30 参照）

- ①産業イノベーション事業
- ②メディカルクリエーション推進事業
- ③新エネルギー導入促進事業

- ⁵ 平成 26 年 4 月に郡山市において開所し、「世界に開かれた再生可能エネルギーの研究開発の推進」と「新しい産業の集積を通じた復興への貢献」を大きな使命とし、国内外から集う様々な人々と共に、再生可能エネルギーに関する新技術を生み出し発信する拠点。
- ⁶ 福島県が復興への重点プロジェクトである医療関連産業集積を一層加速させるための拠点として平成 28 年度内の開設を目指し整備。医療機器の安全性評価、企業のマッチングやコンサルティング、医療従事者のトレーニング等を総合的に実施し、医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する我が国初の医療機器開発支援拠点。
- ⁷ Trans-Pacific Partnership の略。環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定。
- ⁸ 1 次・2 次・3 次の各産業分野において、多様な主体が自らの強みを生かして他産業にも分野を拡大し、または相互に連携・融合しながら付加価値を向上・創造する取り組み。

施策 3 農業の構造改革による成長産業化〔1－3〕

■ 施策の方向

本市の農業は、恵まれた自然条件と安積開拓や安積疏水の開さく、そして先人たちのたゆまぬ努力によって発展を遂げました。

しかしながら、農業従事者の高齢化や担い手不足に加え、ＴＰＰ発効に向けた様々な課題など、国内農業を取り巻く状況は厳しさを増しており、農家が安心して農業に取り組むことができる持続可能な農業の実現が大きな課題となっています。

また、食に関する意識や食文化の多様化による地域農産物への関心がますます高まる中、本市の安全・安心な農産物の魅力を国内外に発信し、将来にわたり持続的に発展する農業の振興を図ることが重要となります。

本市は、農業・商業・工業がバランス良く発達してきたことに加え、数多くの観光資源を有することから、これらの産業の特色や有機的連携を生かし、新たな産業の構築を推進するとともに、海外を視野に入れた新たな販路を開拓し、地域が一体となった産業の活性化を図ります。

また、本市と公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携により推進するワイン用ブドウの産地形成において、生産農家の育成やワイン関連分野における雇用の促進を図るとともに、全国有数の生産量を誇る鯉や郡山産米「あさか舞」等のブランド化の推進や積極的な情報発信による販路拡大を展開します。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値(H27)	目標値(H31)
地域と連携して開発した商品数	1 件	3 件
ワイン用ブドウ生産農家数	0 戸	10 戸
国内・国外における郡山産米「あさか舞」販売量	1,747 t / 年(H26)	2,000 t / 年
鯉養殖生産量（県南鯉養殖漁業共同組合）	550t	600t

● 主な取り組み（P 31 参照）

- ①郡山地域産業 6 次化推進事業
- ②果樹農業 6 次産業化プロジェクト（関連 2－1）
- ③鯉 6 次産業化・海外交流プロジェクト（関連 2－1）
- ④郡山産米「あさか舞」消費拡大推進事業
- ⑤食と農推進事業

施策 4 誰もが安心して働くことができる就業機会の確保[1－4]

■ 施策の方向

地域経済の低迷や少子高齢化等を背景とした労働力人口の減少、労働者の就業形態の多様化など、雇用を取り巻く環境は大きく変化しており、近年本市では、特に若年層の男女において進学や就職を機に、東京圏を中心に転出超過が続いておりますが、人口流出の抑制に向け、「やりがい」や「働きがい」を見出すための働く場の確保や地方においても生きいきと安心して働くことのできる魅力ある職場の創出が重要となります。

また、仕事や就労については、将来において結婚を考える上で非常に重要なポイントであり、本市が市民に対し実施したアンケート調査結果においても、「結婚後の仕事や収入」への意識が非常に高く、結婚の希望をかなえるためには、安定した就労環境において収入を維持することが必要です。

本市は県の中央に位置し、県内の経済活動の中核であることに加え、大都市圏にも劣らない有数の企業が立地しており、さらには、豊かな自然やワークライフバランス⁹に優れた都市環境に恵まれています。

市外へ転出した若者が地元での就職を希望し、戻るためには、就職に対する意識や価値観を転換する取り組みが必要です。

郡山で生まれ、郡山の高い教育で育ったすばらしい若者が地元に戻り、働き、住み続けることができるよう、本市の強みや魅力をさらに高め、上場も含めた情報公開を進めるとともに、インターンシップの実施など地元企業を知る機会の拡充を図ります。

また、若者の東京圏流出に加え、産業人口の高齢化・後継者問題による人材の不足が深刻化する中、本市発展の礎であり、東北地方を代表するものづくり産業や農業の新規就業・後継者育成を図る必要があることから、これまで先人が培った技術・知識を次世代へ確実に伝承されるよう人材（マイスター）の育成を推進します。

さらには、若者はもちろんのこと、出産を希望する女性や子育て中の方々、中高年齢の方々や障がい者の社会参加支援など、全ての世代の方々にとって就労の機会があることが理想であることから、一人ひとりのライフステージに応じて、誰もが安心して希望どおり働くことができる良質な就業機会の確保を図るとともに、人口減少に伴う労働力不足等に対応するため、経営者も含めた人材育成を強化し、生産性の向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値(H27)	目標値(H31)
新規高等学校卒業者の県内企業への就職内定率	78%	80%
資格取得し県内企業に就職した高校生等の数	—	30人
就労体験事業受講者の県内企業への就職率	38%	40%

● 主な取り組み（その他関連事業 P 32 参照）

- ① 人材育成事業
- ② 介護資格取得支援事業
- ③ 高校生等就職応援事業
- ④ 大学生等インターンシップ推進事業
- ⑤ 障がい者就労支援事業

⁹ 国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会。

基本的方向

地域資源を活用した観光誘客の取り組みや 2020 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致活動等に加え、一度都会に出て郡山へ戻って暮らしたくなる魅力的な地域づくりを推進し、定住・交流人口を増やす施策を展開します。

また、安積開拓事業や安積疏水の開さくなど全国に誇れる歴史的地域資源の魅力を世界に向けて発信するとともに、「音楽都市こおりやま」の更なる推進を図ります。

数値目標	現状値(H27)	目標値(H31)
社会移動率 ※2040 年までに子育て世代（0 歳から 44 歳）の 社会移動率を段階的に改善	—	最大約 4 ポイント改善
交流人口（観光客入込客数）	362 万人／年(H26)	385 万人／年

政策パッケージ

施策 1 地域資源を活用した観光誘客と情報発信[2-1]

■施策の方向

本市の代表的な地域資源である猪苗代湖は、会津若松市、猪苗代町の 2 市 1 町に面し、磐梯朝日国立公園の一角として、年間約 20 万人が訪れる県内有数の観光名所ですが、さらなる観光客を獲得するには、訪れた人が何度でも訪れたくなる魅力ある観光誘客策を展開することが必要です。

また、本市には、その他魅力ある地域資源が数多くあり、更には、県内観光の玄関口としての機能を生かした広域的な観光施策の展開が必要です。

今後は、国際観光資源及び歴史的資源として高いポテンシャルを有する猪苗代湖の魅力について、国内外に向けての情報発信を強化するとともに、周辺の地域資源を活用した新たな観光ルートの発掘や今後増加が予想される外国人観光客に対応できる環境整備を図り、国内外から多くの方が訪れる国際観光都市を目指します。

さらに、本市の魅力溢れる地域資源や物産品等について、近隣市町村との連携による情報発信や販路拡大を図るとともに、恵まれた立地特性を生かし、積極的なコンベンション誘致を展開します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値(H27)	目標値(H31)
こおりやまファンクラブ加入者数	1,267 人	2,000 人
コンベンション開催件数	850 件／年(H26)	維持

●主な取り組み（その他関連事業 P 33 参照）

- ①郡山市シティプロモーション推進事業
- ②猪苗代湖プロモーション事業
- ③コンベンション都市推進事業
- ④観光誘客事業
- ⑤インバウンド¹⁰観光推進事業
- ⑥Wi-Fi 環境整備事業（関連 4-1）
- ⑦果樹農業 6 次産業化プロジェクト（関連 1-3）
- ⑧鯉 6 次産業化・海外交流プロジェクト（関連 1-3）

施策 2 歴史、音楽などの文化振興とスポーツ環境の充実〔2-2〕

■ 施策の方向

本市の発展を語る上で欠かすことができないのが、明治期の安積開拓と日本三大疏水の 1 つに数えられる安積疏水の開さくであり、さらには、戦後の復興への道を歩んでいく中で、市民の心の拠りどころになったのが音楽活動でした。

これらの歴史的・文化的価値を次世代に引き継いでいくとともに、その魅力や貴重な資源を幅広く発信し、多くの方に知ってもらい、新たな価値を生み出すことが重要です。

また、本市は、県内トップクラスのスポーツ環境が整備され、プロスポーツチームが活動拠点を置くなど、スポーツを通じた交流の拠点としてのポテンシャルは高く、今後においても、本市の地理的優位性を生かしたスポーツイベントの積極的な誘致が望まれています。

安積開拓及び安積疏水の開さくについては、日本遺産認定¹¹を視野に入れた各種施策を実施することにより、本市の魅力を国内外へ発信し、観光誘客、交流人口の増加を図ります。

音楽活動については、本市が全国に誇る学校音楽活動の支援充実を図るとともに、「音楽都市こおりやま」をさらに推進し、音楽活動を通じた交流機会の拡充を図ります。

スポーツについては、2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致活動等の関連事業を展開するとともに、スポーツイベントを通じた交流人口の増加とまちの活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（H31）
市民音楽祭参加団体数	207 団体（H26）	230 団体
「開成館」、「歴史資料館」における観光入込客数	13,765 人（H26）	前年比 10% 増
2020 東京オリンピック・パラリンピック関連事業件数	5 件	10 件
市内プロスポーツ試合観戦来場者数	40,911 人（H26）	40,000 人
市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	3.4 回／年	4 回／年

● 主な取り組み（その他関連事業 P 34 参照）

- ① 安積開拓再発見事業
- ② 小中学校の全国音楽大会参加支援事業（関連 6-1）
- ③ 2020 東京オリンピック・パラリンピック対策事業
- ④ スポーツコンベンション開催支援事業
- ⑤ 健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業（関連 5-3）

¹⁰ 外から入ってくる旅行、一般的に訪日外国人旅行を指す。

¹¹ 地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として文化庁が認定

施策 3 誰もが訪れたくなる「まち」の魅力を高めた移住・定住環境の整備[2-2]

■ 施策の方向

東京への一極集中が進む中で、都市圏住民の約 40%が地方へ移住しても良いと考えており、特に 20 代から 40 代においては 50%を超えるなど、地方移住への関心が高まっています。このような状況の中、本市が県の中央に位置する福島県は、首都圏からのアクセスの良さや、都市と自然環境のバランスの良さなどの理由から「認定 NPO 法人 ふるさと回帰支援センター」による地方移住ランキングにおいても毎年上位にランクされ、移住を検討している方から見て魅力や関心が非常に高いことが分かります。

本市には、豊かな地域資源やたくさんの魅力があります。特に、数多く設置されている各種医療機関や、さらには、郡山産米「あさか舞」をはじめとする豊富な食材、「天鏡湖」と呼ばれ、天を映す鏡のように美しい猪苗代湖や美人の湯として知られる磐梯熱海温泉など、日常生活において四季折々を感じ、身近に余暇を楽しむことができる場所が数多くあり、「医・食・住」のバランスに優れ、安心して快適に楽しく生活を送ることができる環境が整っています。

これらの本市の数多くの魅力を県外へ強く発信し、体験型観光やイベントの充実により、市民と都市圏住民とが交流する機会を創出し、若者の出会いの場や転入のきっかけとなる場を創ることが必要です。

このため、様々なライフスタイルや「郡山を知る」、「郡山で暮らす」、「郡山で働く」、「郡山で育てる」などのライフステージに応じた施策を横断的に展開し、移住希望者に対し積極的にアプローチすることにより、転入人口の増加や人口の流出抑制を図ります。

重要業績評価指標 (K P I)	現状値(H27)	目標値(H31)
農業・農村体験イベント参加者数	252 人	300 人
農家民泊宿泊者数	158 人(H26)	200 人
市内大学・短大・専門学校の学生数	10,769 人(H25)	維持

● 主な取り組み（その他関連事業 P 35 参照）

- ① 移住・定住促進事業
- ② ふるさと田舎体験推進事業
- ③ 多文化共生推進事業
- ④ 郡山市集落地域維持・活性化検討事業

基本目標3

子育て支援・女性の活躍推進

基本的方向

本市の将来を担う子どもたちを健やかに育てることができる環境づくりを進めるため、より安心して妊娠・出産できる環境の整備や保育サービスの充実、子どもたちの活動支援を図るなど、市民のライフステージに応じた切れ目ない支援を行うことにより、女性が働きやすく、活躍できるまちづくりを推進します。

数値目標	現状値(H27)	目標値(H31)
合計特殊出生率 ¹² ※2040年までに合計特殊出生率を段階的に改善	1.49	1.80
自然増加数	2,747人／年	3,000人／年

政策パッケージ

施策1 結婚～妊娠～出産～子育ての切れ目ない支援[3-1]

■施策の方向

2014年の本市の合計特殊出生率は1.49と国の1.42を上回っているものの、近年は低い数値で推移しており、今後も同様に推移すれば、将来の人口構造に変化をもたらし、地域経済社会の維持に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

出生率の低下を招く主な要因として、核家族化や育児と就労の両立、さらには家庭内での育児への協力が不十分なことなどが挙げられ、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるには、家庭や社会全体で育児を支える体制づくりが必要不可欠です。

本市が市民に対して実施したアンケート調査結果においても、結婚・妊娠・出産・育児に対する希望や支援を必要とする声が多く挙げられ、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援が必要です。

このことから、市民の結婚・妊娠・出産・育児に対する切れ目のない支援を行うため、民間企業等と連携した結婚への効果的なサポートや子育て家庭に対する質の高い支援による心身面及び経済面におけるサポートの充実を目指すとともに、待機児童の解消のため、民間活力を生かした保育施設等のハード・ソフト整備を推進するなど、子育て環境のさらなる充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値(H27)	目標値(H31)
待機児童数(認可保育所等)	115人	0人
市民意識調査の結果における「子育て」の満足度	58.4%(H26)	70.0%

●主な取り組み（その他関連事業P36参照）

- ①幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業
- ②妊産婦健康診査事業
- ③総合（地域）子育て支援センター事業
- ④認可保育所等設置事業
- ⑤放課後児童健全育成事業
- ⑥母子保健推進活動事業
- ⑦乳幼児健康診査事業
- ⑧子育て応援メール配信事業

施策2 子どもたちが健やかに成長できる体力向上等の環境づくり[3-2]

■施策の方向

本市では、2011年3月の震災に起因する原子力災害の影響により、子どもの体力・運動能力の低下や肥満児の増加が指摘されています。2013年に「郡山市震災後子どものケアプロジェクト」で行った調査によると、震災発生後、体力・運動能力の低下や肥満・体重増加不良といった症状を有する子どもが増加しており、心の問題を抱えているケースもあることが明らかとなりました。

このことから、本市では屋内遊び場をはじめとした、子どもの遊び場を各地域に整備し、子どもたちが思う存分、元気に運動できる環境を提供するとともに、小中学校では体力・運動能力の調査・分析を継続的に実施し、子どもの健康日本一を目指す「体力向上推進構想」を推進します。

また、歯科指導や肥満予防のための栄養指導をはじめとした身体のケアや相談会等の実施によるメンタルヘルスケア、さらには発達障がい児等を対象にしたカウンセリングを行うなど、専門的視点からの様々なケアを継続的に行い、子どもたちが、心身ともに健やかに成長できる環境づくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値(H27)	目標値(H31)
体力・運動能力調査の全国との比較割合 (調査対象：小学校5年生、中学校2年生)	小学校5年生：37.5% 中学校2年生：12.5%	小学校5年生：62.5% 中学校2年生：62.5% (全国平均以上10項目)
育児家庭訪問における実施件数	82件	71件
3歳児健診虫歯有病者率	25.4点	20.0点

●主な取り組み（その他関連事業P37参照）

- ①郡山市震災後子どものケアプロジェクト
- ②屋内遊び場確保事業
- ③子どもの遊び場整備事業
- ④保育所児童健康スマイルアップ事業
- ⑤幼児歯科保健事業
- ⑥幼児肥満予防対策事業
- ⑦保育所児童カウンセリング事業
- ⑧養育支援訪問事業
- ⑨小中学生の体力向上推進事業

¹² 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する数。

施策3 全ての人が働きやすくなるワークライフバランスの実現[3-3]

■施策の方向

本市が市内在住の男女1,500名を対象に行った「就学・結婚・子育て年代に対するアンケート調査」によると、「理想とする子どもの数に近づくために必要なことは何か」という問いに対して、6割以上の市民が「家事・育児に関する家族等の支え」、「職場における理解や支援」と回答しており、社会におけるワークライフバランスの実現が強く求められています。

また、高齢化や核家族化の進行などにより、子育て、介護と仕事の両立の難しさや、育児と介護を同時に行ういわゆるダブルケア¹³が社会問題となっており、子育て支援、高齢者介護の両面から家族を支え、仕事と家庭の両立を支える体制づくりが必要とされています。

本市では企業等における女性の登用に向けた啓発を行うなど、社会における女性活躍を推進するとともに、男性の育児休業取得促進を図り、育パパの育成に取り組むなど、人々のライフステージに応じた多様な働き方を可能にするため、仕事と生活が調和できる社会の実現を目指すとともに、子育て・介護施策の連携により、ダブルケアに対する支援の強化を図り、家族の負担軽減や仕事と家庭の両立を支える体制づくりの強化を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値(H27)	目標値(H31)
審議会・委員会等の女性委員登用率	30.6%	40%（H29）
ファミリーサポートセンター活動件数	2,829件	4,300件
育パパサポート奨励金支給人数	—	100人

●主な取り組み（その他関連事業P38参照）

- ①女性活躍推進事業
- ②男女共同参画推進事業
- ③育パパサポート奨励金支給事業
- ④ファミリーサポートセンター事業（関連5-2）
- ⑤一時的保育事業（関連5-2）
- ⑥介護サービス事業（関連5-2）

¹³ 子育てと親の介護等の両方に直面する状態をいう。

基本目標4

安全・安心に暮らせるまちづくり

基本的方向

市民、地域、市民活動団体、企業等とさらに連携を図り、セーフコミュニティ¹⁴認証取得の取り組みや防災体制の構築、災害に強い強じんな社会資本の整備等、市民一丸となった安全・安心して暮らせるまちづくりを推進します。

さらに連携中枢都市圏¹⁵形成へ向けた調査・検討を進めるなど、近隣自治体との連携を推進し、共通する行政課題解決に向け、連携・協力体制の強化を図ります。

数値目標	現状値(H27)	目標値(H31)
セーフコミュニティ認証取得及び活動の継続	—	認証の取得(H29)及び活動の継続
連携中枢都市圏の形成	—	連携協約の締結を目指す
郡山広域圏における人口	約 58 万人	現状維持

政策パッケージ

施策1 災害、事故・犯罪のない安全・安心なまちづくり[4-1]

■施策の方向

近年、地震や台風、集中豪雨等の災害が多発しており、市民の生命・財産を守るため、大規模な災害時にも耐え得る強靱な社会資本の整備が求められています。

また、防犯体制や防災体制の強化といった市民生活の安全・安心のための取り組みを地域コミュニティに貢献する消防団や市民協働のもと推進していくことが必要です。

このため、本市がこれまでに経験した大震災や集中豪雨等による災害の経験を踏まえ、防災体制や災害発生時に備えた非常時体制の強化を図るとともに、徹底的な浸水対策の実施による「災害に強いまち」を目指します。

さらに、全ての市民が安全で安心して快適に暮らせるよう、防犯や事故防止、また自殺者ゼロの実現を目指し、住民、団体、関係機関・企業、行政等が力をあわせてセーフコミュニティの取り組みを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値(H27)	目標値(H31)
消防団団員数	2,530 人	維持
市内交通事故死亡者数	5 人	10%減少
犯罪発生件数	3,065 件	10%減少

●主な取り組み（その他関連事業P39 参照）

- ①セーフコミュニティ認証取得事業
- ②郡山市減災プロジェクト事業
- ③自主防災組織活動支援事業
- ④Wi-Fi 環境整備事業（関連2-1）
- ⑤空家等対策事業
- ⑥子どもの薬物乱用防止教室実施事業

施策 2 既存ストックマネジメントの強化〔4-2〕

■ 施策の方向

高度経済成長や昭和 40 年から昭和 50 年代の急激な人口増加と都市化に伴い整備した公共施設やインフラ施設は、これまでも適正な維持管理に努めてきましたが、経年劣化による老朽化が進み、近い将来一斉に更新時期を迎えることになります。

また、公共施設等の更新時期が集中することは、同時に財政負担が集中することを意味しており、今後の行財政運営に大きな影響を及ぼします。

公共施設等の老朽化対策は、限られた財源の中で適切に修繕や更新を行い、市民が安全・安心に施設を利用できる環境を維持していくことが非常に重要です。

そのため、公共施設の更新、集約・多機能化、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、効率的・効果的なマネジメントの実施により、市民が安全・安心に利用できる施設の維持管理に努めます。

さらには、施設の利用状況や人口減少に伴う需要変化等を踏まえ、施設のあり方や必要性の検討を行い、従来の施設保有という考え方だけでなく、公共施設の他自治体との共同利用や P P P¹⁶／P F I¹⁷等の民間資金を活用した効率的な施設の管理運営を推進します。

重要業績評価指標（K P I）	現状値(H27)	目標値(H31)
公共施設延床面積縮減率	—	4.5%縮減(H37)
民間提案を生かした P P P による施設の管理運営 (公募による指定管理者制度導入施設)	48 施設	55 施設

● 主な取り組み（その他関連事業 P 40 参照）

- ① 公有資産マネジメント推進事業
- ② 公共施設等マネジメント推進事業

¹⁴ 「けがや事故などは偶然の結果ではなく、原因を究明することで予防することができる」という基本理念に基づいて、その傷害予防活動に重点を置き、地域社会全体が協働により安全・安心の取り組みを行っている地域。WHO（世界保健機関）地域安全推進協働センターによる認証制度。

¹⁵ 人口減などの課題を抱える地方の活性化に自治体が広域で連携して取り組む仕組み。

¹⁶ Public Private Partnership の略。官民連携のこと。公共的な社会基盤の整備や運営を、行政と民間が共同で効率的に行おうとする手法をいう。

¹⁷ Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法をいう。

施策3 地域連携による活力ある持続可能な都市圏の形成〔4－3〕

■施策の方向

地方分権の進展や効率的な行政運営、また少子・高齢化の進行や住民ニーズの多様化など、社会環境の変化に対応するためには、限りある人材と財源を生かしながら、これまで以上に広域行政への取り組みが重要となっており、国においては、進行が予想される人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとするため、連携圏域の経済成長の牽引などの機能を備えた連携中枢都市圏形成の取り組みを進めることとしております。

また、人口減少時代において、健康で快適な生活や持続可能な都市経営を確保するためには、都市のコンパクト化と、公共交通の再構築をはじめとする近隣地域等の交通のネットワーク形成が必要です。

本市においては、経済、社会、文化等において密接な関係を有する近隣市町村と、連携中枢都市圏形成にかかわる調査・検討を実施し、圏域が共有する課題とその解決策や目指すべき方向性について、関係市町村の方々とともに検討を重ねるとともに、近隣自治体との連携を推進し、共通する行政課題解決に向け、連携・協力体制の強化を図ります。

さらには、行政と住民・民間事業者が一体となり、医療・福祉施設、商業施設や住居等の都市機能の立地や、高齢者をはじめとする住民の公共交通によるこれら生活利便施設等へのアクセスなど、都市全体の構造を見直し、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」¹⁸のまちづくりを推進するとともに、持続可能な都市空間の形成を目指します。

重要業績評価指標（K P I）	現状値(H27)	目標値(H31)
広域行政で連携して実施している事業数	18 事業	20 事業

●主な取り組み（その他関連事業P41 参照）

- ①連携中枢都市圏形成事業
- ②地方分権推進事業
- ③郡山市総合都市交通戦略推進事業
- ④中心市街地活性化推進事業

¹⁸ 人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市において、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。

基本的方向

高齢者が住み慣れた地域において元気に安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアシステム¹⁹の構築を図るとともに、豊かな経験や知識を生かした地域活動への参加促進など健康長寿延伸の推進に取り組み、2025年問題²⁰を見据えた高齢者施策を展開するとともに、高齢者や障がいのある人が生きがいを持って自立した生活ができる地域づくりを推進します。

また、医療提供体制の充実や各種健康診査の受診率の向上、市民の健康づくりの推進など、全ての市民が健康で生きいきと暮らせる環境づくりを進めます。

数値目標	現状値(H27)	目標値(H31)
元気高齢者数(65歳以上の高齢者のうち要介護認定を受けていない者の数)	62,947人	70,000人
特定健康診査の受診率(郡山市国民健康保険被保険者)	32.3%(H26)	60.0%(H29)

政策パッケージ

施策1 高齢者が健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり[5-1]

■施策の方向

活力に満ちた長寿社会を実現するには、高齢者が地域社会の一員として生きがいを持ち、積極的に社会参加ができる機会の提供や高齢者が社会から孤立せず、自らが安心して住み慣れた地域で暮らすことができる地域社会の形成が重要な課題です。

多様な社会経験を持つ高齢者は、地域社会の重要な役割を担う存在であることから、自ら積極的に外出し、自身の健康増進や地域活動への参加意欲を促進するための支援の充実を図ります。

また、一人暮らしの高齢者が安心・安全に暮らすことができるよう、情報通信によるネットワークの構築を図り、緊急時の支援体制の強化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値(H27)	目標値(H31)
高齢者健康長寿サポート事業により増加した高齢者の外出数	延べ65,000回	延べ120,000回
緊急通報システム設置世帯における孤独死者数	0人	維持

●主な取り組み(その他関連事業P42参照)

- ①高齢者健康長寿サポート事業
- ②ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業
- ③ロコモ²¹予防推進事業
- ④高齢者の生きがいと健康づくり事業
- ⑤あさかの学園大学運営事業(関連6-3)

¹⁹ 高齢者のニーズに応じた住宅が提供されることを基本としたうえで、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護、予防のみならず福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常の場で適切に提供できるような地域での体制。

施策2 支える人も支えられる人も笑顔で暮らせるやさしいまちづくり〔5－2〕

■施策の方向

本市の高齢化率は24.2%（2015（平成27）年10月現在）と全国と比べ低い数値ですが、高齢化は全国同様急速に進行し、介護保険制度の定着と高齢者の増加により介護サービスの需要はますます増加していますが、在宅での介護においては、核家族化による高齢者世帯での介護や介護と育児を同時に行う家族の負担が増加するなど、介護を支える人の負担を軽減する支援体制の整備が求められています。

また、障がいのある人を取り巻く状況も大きく変化しており、本市における障がい者手帳の所持者数は増加傾向にあり、障がいのある人もない人も互いを尊重し、支え合いながらともに生活する共生社会の実現が求められています。

高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域や家庭において、継続して安心して暮らすことができる地域社会の形成が必要なことから、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みや地域における認知症高齢者の見守り体制の強化を推進するとともに、高齢者世帯での介護や介護と育児を同時に行うダブルケアの支援体制の強化を図ります。

また、障がいのある人が地域社会において、安心して自立した生活が送れるよう、社会参加を促進するための自立訓練の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（H31）
認知症サポーター養成者数（累計）	8,422 人	55,000 人
郡山市認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会加盟団体数	57 団体（発足時）	100 団体

●主な取り組み（その他関連事業P43 参照）

- ①認知症総合支援事業
- ②はいかい高齢者家族支援事業
- ③一般介護予防事業
- ④介護サービス事業（関連3－3）
- ⑤ファミリーサポートセンター事業（関連3－3）
- ⑥一時的保育事業（関連3－3）
- ⑦障がい者の社会参加及び障がい者理解促進事業

²⁰ 昭和22年から24年にかけて出生した、いわゆる「団塊の世代」が75歳に到達する平成37年（西暦2025年）以降において、75歳以上の人口が大幅に増加することにより介護保険及び医療保険の給付費等の社会保障費が急増するなど、発生が懸念される様々な問題。

²¹ ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の略で、「運動器の障害」により「要介護になる」リスクの高い状態になること。

施策 3 全ての市民が健康で生きいきと暮らせるまちづくり〔5－3〕

■ 施策の方向

全ての市民が、心身ともに健康で生きいきと暮らすには、健康に対する意識を高めるとともに、健康づくりを実践できる正しい知識を習得することが重要です。

近年の高齢化の進行や生活習慣の変化に伴い、市民の医療ニーズが増加、多様化してきていることから、医療関係機関と連携した体制づくりが必要となってきました。

市民の「健康寿命」²²の延伸を図るため、家庭や地域、職場等が連携・協力し、社会全体が個人の健康づくりを支援できる体制づくりを推進します。

また、医療相談体制の充実や、救急時においても安心して適切な医療サービスが受けられるよう、地域医療体制の充実を図ります。

さらには、市民のライフステージに応じた支援の充実を図りながら、その能力を最大限に発揮し、安心して生活ができるようにするため、ソフト・ハードの両面にわたる社会全体でのユニバーサルデザイン及びバリアフリー化を推進します。

重要業績評価指標（K P I）	現状値（H27）	目標値（H31）
禁煙・分煙実施施設数	237 施設	500 施設（H29）
食育に関する市民の認知度	94.2%	100%（H29）
医療相談件数	247 件	250 件

● 主な取り組み（その他関連事業 P 44 参照）

- ①生活習慣病対策事業
- ②食育推進事業
- ③健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業（関連 2－2）
- ④救急医療体制確保事業
- ⑤ユニバーサルデザイン推進事業

²² 日常生活に介護等を必要とせず、心身とも自立した活動的な状態で生活できる期間。

基本的方向

少子高齢化の進行や国際化の著しい進展、ＩＣＴ²³の普及等、子どもたちを取り巻く環境が急速に変化しているなか、全国トップレベルの教育環境づくりを目指し、どの子も思う存分学ぶことができる環境の提供や高度情報化社会に対応でき、国際的視野で活躍できるグローバル人材の育成を推進します。

また、近年の高度情報化の進展やライフスタイルの変化に伴う価値観の多様化や学習意欲の高揚に応えるため、誰もが自由に学習できる生涯学習環境の整備を推進します。

数値目標	現状値(H27)	目標値(H31)
市民意識調査における「生涯学習」の満足度	64.2 点(H26)	80.0 点

政策パッケージ

施策1 全国トップレベルを目指した教育環境の充実[6-1]

■施策の方向

少子高齢化や人口減少が進むこれからの社会を生きる子どもたちに求められる力は、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」がバランスよく身についた「生きる力」²⁴であり、本市では、知識・技能、思考力・判断力など、主体的に問題解決する資質や能力の育成のほか、キャリア教育²⁵などによる豊かな人間性の育成、さらには運動機会・学校給食の充実などによるたくましい体づくりに取り組み、子どもたち一人ひとりの個性や能力、可能性を最大限に伸ばす教育環境の整備に努めているところです。

このことから、学校において質の高い授業を行うことができるよう、教職員自身が学び、研究できる機会を拡充して学校教育のレベルアップを図り、21世紀をリードする人材を育てる全国トップレベルの教育環境づくりを目指します。

また、グローバル社会において、ＩＣＴ利活用能力を高めることが、高度情報化社会を生き抜くために必要であることから、小中学校におけるタブレット端末配置の充実やインターネットを活用した会議・交流システムＳ．Ｎ．Ｓ（School Network System）の導入を推進するなど、ＩＣＴを賢く活用しコミュニケーション能力の向上や効果的な授業づくりを推進します。

さらには、本市が全国に誇る学校音楽活動の支援充実を図るとともに、多様な音楽環境の創造と人材の育成を図ります。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値(H27)	目標値(H31)
教育用パソコン・タブレット端末等1台当たりの児童生徒数	7.6 人／台	3.6 人／台
教職員の研修講座参加者数	4,342 人(H26)	5,000 人

●主な取り組み（その他関連事業P45 参照）

- ①学力向上支援事業
- ②教職員スキルアップ事業
- ③未来を拓く教育の情報化事業（関連6-2）
- ④心のハーモニー学校音楽振興事業
- ⑤小中学校の全国音楽祭参加支援事業（関連2-2）

施策2 世界的視野で活躍できるグローバルな人材の育成〔6－2〕

■施策の方向

国際化が著しく進展する現代では、グローバルな舞台に挑戦し活躍するために英語力の向上は必要不可欠であり、我が国やふるさとの文化・歴史を十分理解し、次世代へ伝承するとともに、日本人、郡山人として誇りを持って世界へ発信できる力の養成が求められています。

本市では、小学校の全学年に「英語表現科」を位置づけ、「自己理解・異文化理解」と「聞く」「話す」に重点を置いた、英語に慣れ親しみ、英語に興味関心を持たせる教育を展開していますが、中学校における英語教育との連続性を意識してさらなる充実を図り、豊かな国際感覚と英語によるコミュニケーション能力を身に付けた、真の国際人として活躍できる人材を育成します。

さらには、本市の教職員・中学生・高校生を海外に派遣し、外国の自然や文化、生活などに直接触れる体験を通じて、多様な文化や価値観を認め尊重できる広い視野と豊かな感受性を育みます。

また、本市には、「大安場古墳」などの史跡、郡山発展の礎となった安積開拓や安積疏水開さくに関する歴史的・文化的な遺産、「柳橋の歌舞伎」をはじめとする民族文化財など、郷土が誇れる貴重な文化財が数多くあります。

先人から受け継いだ貴重な文化財を次の世代に継承していくため、保護・保存や活用の取り組み等と併せ、広く市民に親しまれるよう情報の発信に努めるとともに、文化財に携わる人材の確保と養成を図ります。

重要業績評価指標（K P I）	現状値(H27)	目標値(H31)
海外派遣事業の派遣数	5 人	25 人
民族芸能記録保存団体数	6 団体	8 団体

●主な取り組み（その他関連事業 P 46 参照）

- ①グローバル人材育成海外派遣事業
- ②小中学校英語教育推進事業
- ③未来を拓く教育の情報化事業（関連 6－1）
- ④郷土を学ぶ体験学習事業
- ⑤適応指導事業

²³ Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術の総称。

²⁴ 変化の激しいこれからの社会を生きる子どもたちに身につけさせたい力として「確かな学力」や「豊かな心」、「健やかな体」の3つの要素から構成される力。

²⁵ 社会人・職業人として自立していくための望ましい勤労観・職業観を育てる教育。

施策 3 誰もがいつでもどこでも学ぶことができる環境の整備[6-3]

■ 施策の方向

社会の成熟化・複雑化の度合いが深まる中で、市民一人ひとりが豊かで充実した人生を送るため、自らの意思で“いつでも”、“どこでも”自由に学習できる生涯学習の実現が一層必要となっています。

全ての市民が、生涯を通じて学び、自己を磨き、新たな自分を発見する喜びを体験できるよう、教育機関・市民団体・行政機関の連携を強め、多様な学習機会や情報を提供し、子どもから高齢者まで市民の自主的な学習活動を支援します。

また、地域住民同士の連帯感の醸成や地域で活躍する人材の確保と育成を図るとともに、多様な学習活動を支援する「知の拠点」と「学びの場」の充実に努めます。

重要業績評価指標（K P I）	現状値(H27)	目標値(H31)
公民館利用者数	111 万人	114 万人
あさかの学園大学学生数	487 人	600 人
市民一人当たりの図書貸出冊数	3.4 冊	5.0 冊

● 主な取り組み（その他関連事業 P 47 参照）

- ①生涯学習支援事業
- ②公民館の定期講座等開催事業
- ③あさかの学園大学運営事業（関連 5-1）
- ④ I C T 活用啓発事業
- ⑤図書館デジタルアーカイブ事業

4 分野別数値目標・重要業績評価指標（KPI）・事業一覧

基本目標 1：最先端の研究機関と連携し、新たな起業の支援、経営拡大や多角化への環境整備と人材（マイスター）の育成による良質な就業機会の創出

No.	数値目標	現状値（H27）	目標値（H31）	説明
1	小売業商品販売額	4,014億円／年（H26）	4,240億円／年（H29）	商業統計調査及び経済センサスに基づく小売業商品販売数
2	製造品出荷額	8,411億円／年（H25）	8,800億円／年（H29）	工業統計調査及び経済センサスに基づく製造品出荷額
3	新たな企業立地に伴う新規雇用者数	—	1,500人	西部第一工業団地等への企業立地に伴う新規雇用者数

施策 1 本市の地理的優位性を生かした積極的な企業誘致と新たな市場開拓[1－1]

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値（H27）	目標値（H31）	説明
1	創業・起業者数	54件／年（H26）	86件／年	市内において、新たに創業・起業した人の数
2	郡山西部第一工業団地等への企業立地件数	—	5件／年	郡山西部第一工業団地等への企業立地件数
3	企業マッチング数	7件／年	15件／年	商談会等により進出企業と地元企業等が新たな取引を開始する件数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	創業支援事業	郡山市創業支援事業計画に基づき創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援します。	産業観光部 産業政策課
2	郡山産品販路拡大事業	進出企業と地元企業等のマッチングを行い販路拡大を図るとともに、商談会等への出展を支援します。	産業観光部 産業政策課
3	企業誘致活動事業	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、西部第一工業団地等への企業誘致活動を実施します。	産業観光部 産業創出課
4	中小企業の国際化支援事業	海外展開ファストパス制度を活用する事業所を支援し、中小企業の国際化を図ります。	産業観光部 産業政策課

施策2 研究機関と地元企業が連携した新産業の創出[1-2]

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	産学官コーディネート数	—	5件／年	研究機関と地元企業等のニーズ・シーズの把握によるマッチング件数
2	新規に産学官連携による共同研究に参画した企業数	—	3件／年	大学や公設研究機関等と連携し共同研究を実施する企業の件数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	新エネルギー導入促進事業	持続可能なまちづくりのため、新エネルギー発電施設導入に向けた可能性を調査します。	生活環境部 生活環境課
2	メディカルクリエーション推進事業	医療関連産業分野を中心とする新たな産業集積拠点の可能性等について調査・検討を進めます。	産業観光部 産業創出課
3	産業イノベーション事業	産総研及び開発支援センターと連携した地元企業育成を推進し、新産業創出を目指します。	産業観光部 産業創出課

施策3 農業の構造改革による成長産業化〔1－3〕

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	地域と連携して開発した商品数	1件	3件	農商工観連携により創出された商品数
2	ワイン用ブドウ生産農家数	0戸	10戸	「逢瀬ワイナリー」産地形成によるワイン用ブドウ生産農家数
3	国内・国外における郡山産米「あさか舞」販売量	1,747 t / 年 (H26)	2,000 t / 年	郡山産米「あさか舞」の国内外における販売量
4	鯉養殖生産量（県南鯉養殖漁業共同組合）	550 t / 年	600 t / 年	県南鯉養殖漁業共同組合における鯉養殖生産量

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	食と農推進事業	農林水産物のPR販売イベントを開催し、市民の本市農業への理解と農産物の消費拡大を推進します。	農林部 農業政策課
2	郡山地域産業6次化推進事業	風評対策を考慮しながら、異業種が連携した新たな産業ネットワークを構築し、地域経済の活性化を図ります。	農林部 園芸畜産振興課
3	郡山産米「あさか舞」消費拡大推進事業	郡山産米「あさか舞」を全国に誇れる美味しく・安全・安心なお米として風評払しょくと消費拡大を図ります。	農林部 園芸畜産振興課
4	鯉6次産業化・海外交流プロジェクト 【関連2-1】	郡山市の鯉を地元特産品として定着させると共に新たな食文化の創造を図ります。	農林部 園芸畜産振興課
5	果樹農業6次産業化プロジェクト 【関連2-1】	「ふくしま逢瀬ワイナリー」を中心として果実の生産・加工・販売を一連として運営するプロジェクトを実施し、農業の振興と地域活性化を図ります。	農林部 園芸畜産振興課

施策4 誰もが安心して働くことができる就業機会の確保[1-4]

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	新規高等学校卒業者の県内企業への就職内定率	78%	80%	ハローワーク郡山管内における就職希望の新規高卒者の県内就職内定率
2	資格取得し県内企業に就職した高校生等の数	—	30人	資格取得し県内企業に就職した高校生等の数
3	就労体験事業受講者の県内企業への就職率	38%	40%	就労体験事業受講者の県内企業への就職率

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	介護の職場体験事業	体験希望者に介護施設での「職場体験」を実施し、業務内容の理解を深め、介護職場への定着と人材確保を進めます。	政策開発部 雇用政策課
2	介護資格取得支援事業	人材が不足している介護分野への人材を確保するため、学生及び求職者の介護資格取得費用の助成を行います。	政策開発部 雇用政策課
3	シニアワーク推進事業	高齢者を対象に、技能講座（建設・土木）受講料の助成及び介護資格取得に係る経費の助成を行います。	政策開発部 雇用政策課
4	高校生等就職応援事業	面接指導等のセミナーや市内企業を見学するバスツアーの実施、合同就職面接会を開催し早期就職を促進します。	政策開発部 雇用政策課
5	フリーター・ニート等就職チャレンジ事業	フリーター・ニート等の就職を支援するため、相談や就労体験を実施します。	政策開発部 雇用政策課
6	大学生等インターンシップ推進事業	企業と学生等の「出会い」の創出を支援し、学生等の職場定着の促進を図ります。	政策開発部 雇用政策課
7	障がい者就労支援事業	就労移行支援事業所と連携して障がい者の職場体験学習を実施します。	保健福祉部 障がい福祉課
8	障がい者授産支援事業	障がい者の授産事業を振興するため、授産事業を行う事業所等に対する助言及び指導等を行います。	保健福祉部 障がい福祉課
9	人材育成事業	商工業団体等が行う研修会や中小企業大学校等公的機関における研修支援など、環境の変化に対応できる人材の育成を図ります。	産業観光部 産業政策課
10	産業観光アドバイザー事業	知識・経験の豊富な方をアドバイザーとして委嘱し、指導・助言をいただき本市産業等の振興を図ります。	産業観光部 産業政策課

基本目標 2：安積疏水に代表される豊かな地域資源を生かし、多くの方が郡山に「住む」・
「訪れる」流れの創出

No.	数値目標	現状値（H27）	目標値（H31）	説明
1	社会移動率	—	最大約 4 ポイント改善	出生から44歳の子育て世代の社会移動率を段階的に改善
2	交流人口（観光客入込客数）	362万人／年（H26）	385万人／年	本市を訪れた観光客の人数

施策 1 地域資源を活用した観光誘客と情報発信〔2－1〕

No.	重要業績評価指標（KPI）	現状値（H27）	目標値（H31）	説明
1	こおりやまファンクラブ加入者数	1,267人	2,000人	こおりやまファンクラブ加入申込者の数
2	コンベンション開催件数	850件／年（H26）	維持	本市で開催されたコンベンションの件数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	Wi-Fi環境整備事業 【関連 4－1】	市役所窓口等にWi-Fi環境を導入し、来訪者がブロードバンドサービスを利用できる環境の整備を進めます。	政策開発部 ソーシャル メディア推進課
2	郡山市シティプロモーション推進事業	本市の認知度・知名度の向上、交流・定住人口の増加を図るため、シティプロモーション活動を推進します。	文化スポーツ部 国際政策課
3	猪苗代湖プロモーション事業	猪苗代湖の魅力について、広く国内外に向けたプロモーション活動を推進します。	文化スポーツ部 国際政策課
4	鯉 6 次産業化・海外交流プロジェクト 【関連 1－3】	郡山市の鯉を地元特産品として定着させると共に新たな食文化の創造を図ります。	農林部 園芸畜産振興課
5	果樹農業 6 次産業化プロジェクト 【関連 1－3】	「ふくしま逢瀬ワイナリー」を中心として果実の生産・加工・販売を一連として運営するプロジェクトを実施し、農業の振興と地域活性化を図ります。	農林部 園芸畜産振興課
6	インバウンド観光推進事業	インバウンド施策を推進し、観光交流人口の拡大による観光産業及び地域経済の活性化を図ります。	産業観光部 観光課
7	コンベンション都市推進事業	コンベンション誘致活動、主催者支援等により、郡山地域・福島県域における地域経済の活性化を図ります。	産業観光部 観光課
8	観光誘客事業	首都圏等を中心に観光 P R 等の事業を実施し、本市への観光誘客を図ります。	産業観光部 観光課
9	観光案内板ユニバーサルデザイン推進事業	観光案内看板の老朽化による修繕や、外国人観光客の誘客を図るため、4ヶ国語表記看板を設置します。	産業観光部 観光課
10	観光物産振興事業	本市物産品の情報発信・販路拡大、郡山ブランド創出と P R に取組み、観光と物産の一体的な振興を図ります。	産業観光部 観光課

施策2 歴史、音楽などの文化振興とスポーツ環境の充実〔2-2〕

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	市民音楽祭参加団体数	207団体 (H26)	230団体	市民音楽祭参加団体数
2	「開成館」、「歴史資料館」入場者数	13,765人 (H26)	前年比10%増加	「開成館」、「歴史資料館」入場者数
3	2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業数	5件	10件	2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致活動に向け実施する関連事業数
4	市内プロスポーツ試合観戦来場者数	40,911人 (H26)	40,000人	市内で開催されるプロスポーツ試合観戦来場者数
5	市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	3.4回／年	4回／年	市スポーツ施設の年間利用者数／人口

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	安積開拓再発見事業	本市の近代発展の礎となった安積開拓及び安積疏水開さくについて、広く市民にPRします。	文化スポーツ部 文化振興課
2	2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業	2020東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿やイベントの誘致に向けた活動を行います。	文化スポーツ部 スポーツ振興課
3	郡山シティーマラソン大会開催事業	マラソン大会の開催を通して、健康づくりとスポーツを通じた交流による地域の復興、活性化を図ります。	文化スポーツ部 スポーツ振興課
4	スポーツ事業開催・助成事業	本市スポーツの底辺拡大及び競技力の向上を図るため、市主催・共催大会に対し事業運営費の助成を行います。	文化スポーツ部 スポーツ振興課
5	国際大会参加激励事業	国際大会等の参加者に激励金を交付し、出場者の負担軽減、競技力の向上や市民のスポーツ意識高揚を図ります。	文化スポーツ部 スポーツ振興課
6	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業【関連5-3】	気軽にできるスポーツを日常生活の中に取り入れられるよう、運動習慣を市民に広報します。	文化スポーツ部 スポーツ振興課
7	スポーツコンベンション開催支援事業	東北大会規模以上の大規模なスポーツ競技大会の本市開催を誘致し、観光振興や地域活性化を図ります。	文化スポーツ部 スポーツ振興課
8	小中学校の全国音楽祭参加支援事業【関連6-1】	市立小中学校児童生徒の全国音楽祭出場にかかる経費を助成し、音楽活動の支援を図ります。	学校教育部 学校教育推進課

施策3 誰もが訪れたいくなる「まち」の魅力を高めた移住・定住環境の整備[2-3]

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	農業・農村体験イベント参加者数	252人	300人	農業・農村体験イベント参加者数
2	農家民泊宿泊者数	158人 (H26)	200人	農家民泊宿泊者数
3	市内大学・短大・専門学校の学生数	10,769人 (H25)	維持	市内に立地する大学・短大・専門学校の学生・生徒数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	移住・定住促進事業	人口減少・少子高齢化という課題に対し、移住・定住を促進し、地域おこし協力隊等の活用について調査します。	政策開発部 政策開発課
2	多文化共生推進事業	外国人等の利便性の向上を図るため、情報媒体の多言語化のほか、防災・医療等の国際化を推進します。	文化スポーツ部 国際政策課
3	都市間等交流推進事業	国内外の都市との交流を通して、市民の国際意識の向上や外国出身者も暮らしやすいまちづくりを行います。	文化スポーツ部 国際政策課
4	ふるさと田舎体験推進事業	農業体験等を通して、都市住民を農村地域へ誘導し、農業への理解と地域の活性化を推進します。	農林部 農業政策課
5	郡山市集落地域維持・活性化検討事業	人口減少が続く集落地域における「集落地域の維持と拠点づくり」を実現し、コミュニティの維持・活性化を図ります。	都市整備部 都市計画課

基本目標 3：結婚・妊娠・出産・育児の希望をかなえ、もう一人生み育てられる切れ目ない支援
及び女性が社会参加できる環境の創出

No.	数値目標	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	合計特殊出生率	1.49	1.80	一人の女性が一生に産む子どもの平均数を段階的に改善
2	自然増加数	2,747人／年	3,000人／年	自然増加数

施策 1 結婚～妊娠～出産～子育ての切れ目ない支援[3-1]

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	待機児童数（認可保育所等）	115人	0人	入所申請をしたが、保育所に入所できない状態にある児童数
2	市民意識調査の結果における「子育て」の満足度	58.4点 (H26)	70点	市民意識調査の結果において「子育て」に対し満足と回答した人の割合

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブを運営し、保護者が就労等により昼間家庭に居ない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して、児童の健全育成を推進します。	こども部 こども未来課
2	子育て環境整備促進事業	出産記念品の贈呈及び授乳等が可能な公共・民間施設の周知を図ります。	こども部 こども未来課
3	子育て応援メール配信事業	妊産婦や子育て世帯に育児情報をメールにより配信します。	こども部 こども未来課
4	総合（地域）子育て支援センター事業	各子育て支援センターにおいて、子育て等に関する相談、親子のふれあい及び情報交換の場所を提供します。	こども部 こども支援課
5	妊産婦健康診査事業	妊産婦健康診査の助成を行います。	こども部 こども支援課
6	母子保健推進活動事業	育児不安を軽減するための教室の開催やマタニティストラップの配布等を実施します。	こども部 こども支援課
7	母子健康教育事業	発達段階に応じた思春期保健講座を開催します。	こども部 こども支援課
8	乳幼児健康診査事業	乳幼児の健康の保持増進を図るため、健康診査や保健指導を行います。	こども部 こども支援課
9	幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業	幼稚園、認可・認可外保育施設に通う第一子児童の保育料を無料化・軽減します。	こども部 こども育成課
10	認可保育所等設置事業	待機児童の解消と保育環境の向上のため、計画的に民間認可保育所等の設置を図ります。	こども部 こども育成課
11	事業所内保育施設支援事業	事業所内保育施設の職員を対象とした研修会の開催や屋内遊具等の配布を実施します。	こども部 こども育成課
12	郡山市私立幼稚園運営費補助事業	私立幼稚園33園に運営費を補助し、幼児教育の振興を図ります。	こども部 こども育成課
13	郡山市私立保育園運営費補助事業	特定非営利活動法人郡山市私立保育園連絡協議会に対して助成を行います。	こども部 こども育成課
14	民間認可保育所等補助金交付事業	民間認可保育所等の内部研修費等の一部を補助します。	こども部 こども育成課
15	認可外保育施設絵本配布事業	認可外保育施設を対象に、絵本贈呈を行います。	こども部 こども育成課
16	多子世帯保育料軽減事業（認可外保育施設）	認可外保育施設に通う多子世帯の児童にかかる保育料の一部を助成します。	こども部 こども育成課
17	農業後継者縁結び推進事業	地域を担う農業後継者の結婚促進を図るため、仲人報奨金の支給や結婚情報交換会の開催等相談員の活動を支援し、交流事業を開催します。	農業委員会 事務局

施策2 子どもたちが健やかに成長できる体力向上等の環境づくり[3-2]

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	体力・運動能力調査の全国との比較割合	小学校5年生：37.5% 中学校2年生：12.5%	小学校5年生：62.5% 中学校2年生：62.5%	体力・運動能力調査の全国との比較割合（小学校5年生、中学校2年生）
2	育児家庭訪問実施数	62件	71件	育児家庭訪問実施数
3	3歳児健診虫歯有病者率	25.4%	20.0%	3歳児健診における虫歯有病者率

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	発達障がい児療育支援事業	保護者や支援者を対象とする講習会及び相談会を行います。	保健福祉部 障がい福祉課
2	屋内遊び場確保事業	小学校の体育館等を子どもたちに開放し、体力・運動能力の向上と肥満の解消に努めます。	こども部 こども未来課
3	子どもの遊び場整備事業	より安全に安心して遊ぶことができる屋内及び屋外の運動施設を地域のバランスに考慮し、整備します。	こども部 こども未来課
4	郡山市震災後子どものケアプロジェクト	子どもや保護者等に対して、心のケアに関する相談会や、子どもの遊びと運動に関する実技講習会等を開催します。	こども部 こども未来課
5	幼児歯科保健事業	幼児期のむし歯予防に向け、継続的な歯科指導を実施します。	こども部 こども支援課
6	幼児肥満予防対策事業	幼児期の肥満予防のため、正しい食習慣についての知識の普及啓発を図ります。	こども部 こども支援課
7	養育支援訪問事業	ホームヘルパーの派遣を行うほか、育児支援が必要な家庭に助産師や保健師等を派遣し、育児不安の解消、助言・指導を行います。	こども部 こども支援課
8	保育所児童カウンセリング事業	発達障がい児等が在籍する保育所に臨床心理士を派遣し、専門的な視点から指導・助言を行います。	こども部 こども育成課
9	保育所地域ふれあい事業	保育所行事において、世代間交流を推進し、地域に開かれた保育所運営を図ります。	こども部 こども育成課
10	保育所児童健康スマイルアップ事業	保育所入所児童を対象に、虫歯予防や運動・栄養指導を実施します。	こども部 こども育成課
11	小中学生の体力向上推進事業	児童生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、学校の教育活動全体を通じて、児童・生徒一人一人の体力向上につなげます。	学校教育部 学校管理課

施策3 全ての人が働きやすくなるワークライフバランスの実現[3-3]

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	審議会・委員会等の女性委員登用率	30.6%	40.0% (H29)	地方自治法に基づく行政委員及び委員会等における女性委員の割合
2	ファミリーサポートセンター活動件数	2,829件	4,300件	ファミリーサポートセンターへ登録する会員同士の地域における子どもの預かり活動件数
3	育パパサポート奨励金支給人数	—	100人	民間企業の男性従業員が育児休業を取得した場合に奨励金を支給した人数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	育パパサポート奨励金	男性従業員の育児休業取得を促進するため、国が企業へ助成した場合、従業員に対して奨励金を支給します。	政策開発部 雇用政策課
2	女性活躍推進事業	企業等における女性の登用等に向けた取組みを支援することにより、女性の活躍の加速化を図ります。	市民部 男女共同参画課
3	男女共同参画推進事業	各種イベント等の実施により男女共同参画に対する理解や関心を高め、男女共同参画社会の実現を目指します。	市民部 男女共同参画課
4	第三次こおりやま男女共同参画プラン策定事業	「男女共同参画社会」の実現に向け、基本理念や基本目標を定め、施策の総合的かつ効果的な推進を図ります。	市民部 男女共同参画課
5	介護サービス事業 【関連5-2】	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、各種介護（介護予防）サービスを提供します。	保健福祉部 介護保険課
6	ファミリーサポートセンター事業 【関連5-2】	地域における子育てサポート体制・ネットワークの整備を図り、会員同士の相互援助活動を推進します。	こども部 こども支援課
7	一時的保育事業 【関連5-2】	急な用事や短期就労など、子育て家庭の様々なニーズに合わせて、保育所及びニコニコこども館、幼稚園等において一時預かりの保育を行います。	こども部 こども育成課

基本目標４：自然と都会が共存・連携するとともに、誰もが住みよい強じんなまちづくりと
セーフコミュニティの実現

No.	数値目標	現状値（H27）	目標値（H31）	説明
1	セーフコミュニティ認証取得及び活動の継続	—	認証取得（H29）及び活動の継続	セーフコミュニティ認証取得に向けた活動（＊13参照）
2	連携中枢都市圏の形成	—	連携協約の締結を目指す	新たな広域連携制度である「連携中枢都市圏」の形成
3	郡山広域圏における人口	約58万人	維持	本市及び近隣14市町村で構成される郡山広域圏人口

施策１ 災害、事故・犯罪のない安全・安心なまちづくり〔４－１〕

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値（H27）	目標値（H31）	説明
1	消防団団員数	2,530人	維持	市消防団に加入した団員数
2	市内交通事故死亡者数	5人	10%減少	年間の市内交通事故死亡者数
3	犯罪発生件数	3,065件	10%減少	年間の刑法犯の認知件数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	郡山市減災プロジェクト事業	民間気象会社との連携及び雨量計の設置により精度の高い降雨予測等を市民に発信し、浸水被害を軽減します。	総務部 防災危機管理課
2	自主防災組織活動支援事業	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行います。	総務部 防災危機管理課
3	Wi-Fi環境整備事業 【関連２－１】	市役所窓口等にWi-Fi環境を導入し、来訪者がブロードバンドサービスを利用できる環境の整備を進めます。	政策開発部 ソーシャル メディア推進課
4	市民協働政策提案事業	NPO法人等から公益的な事業に関する提案を募集し、提案者と市が協働で事業を実施します。	市民部 市民・NPO 活動推進課
5	町内会活動促進事業	住民自治組織の健全な育成を図るため、自治会連合会に対し運営費を助成するとともに加入率向上を図ります。	市民部 市民・NPO 活動推進課
6	ユニバーサルデザイン推進事業	UD社会の実現のため、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図ります。	市民部 市民・NPO 活動推進課
7	市民相談事業	生活上のさまざまな相談に応じ、適切な指導及び助言を行うことで、市民生活の安定を図ります。	市民部 市民・NPO 活動推進課
8	セーフコミュニティ認証取得事業	セーフコミュニティ活動に取り組み、国際認証を取得し、安全で安心なまちづくりを推進します。	市民部 市民安全課
9	郡山市防犯まちづくり推進事業	防犯・暴排団体の活動を支援することにより、安全・安心なまちづくりを進めます。	市民部 市民安全課
10	省エネ推進事業	省エネに関する調査研究や講演会等を開催することにより、省エネ行動に対する意識の高揚を図ります。	生活環境部 生活環境課
11	エネルギー３Ｒ推進事業	家庭への設備の導入支援等により、エネルギー３Ｒを推進します。	生活環境部 生活環境課
12	EVステーション設置事業	電気自動車の普及促進を図るため、郡山市本庁舎に急速充電器設備を設置します。	生活環境部 生活環境課
13	子どもの薬物乱用防止教室実施事業	薬物乱用の低年齢化防止のため、薬物に対する正しい知識の普及と乱用防止を図る授業を行います。	保健福祉部 保健所総務課
14	空家等対策事業	市内の空き家数及び所有者の意向を把握し、空き家の適切な管理及び有効活用を図ります。	建設交通部 住宅課

施策2 既存ストックマネジメントの強化〔4－2〕

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	公共施設延床面積縮減率	—	4.5%縮減 (H37)	公共施設延床面積の縮減率
2	民間提案を生かしたPPPによる施設の管理運営数	48施設	55施設	公募による指定管理者制度導入施設

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	新公会計制度・複式簿記導入事業	複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、会計別・事業別等の財務諸表を作成・公表します。	財務部 財政課
2	公有資産マネジメント推進事業	公共施設の維持管理や新たな整備、施設や土地の公有資産の活用など、経営的視点に立った行政運営を図ります。	財務部 公有資産 マネジメント課
3	公共施設等マネジメント推進事業	財政負担の軽減・平準化と適正な施設整備の実現を図るため、公共施設等のマネジメントを推進します。	財務部 公有資産 マネジメント課
4	こおりやま応援寄附金事業	寄附金制度の周知を図るとともに、寄附者の満足度向上のため、返礼品の拡充等を検討します。	税務部 市民税課
5	市税啓発促進事業	市税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、課税や収納の仕組み等をパンフレット等で広報します。	税務部 市民税課
6	税収確保対策事業	納期内納付を推進するとともに、納税相談の促進や差押財産処分に伴う不動産・動産の公売を実施します。	税務部 収納課
7	納税貯蓄組合育成事業	税収確保を図るため、納税貯蓄組合を育成します。	税務部 収納課

施策3 地域連携による活力ある持続可能な都市圏の形成〔4－3〕

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	広域行政で連携して実施している事業数	18事業	20事業	共通する地域課題等に対応するため、市が主体的に近隣自治体と連携して実施している事業数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	(仮称)郡山市総合戦略策定事業	人口減少・少子高齢化という直面する大きな課題に対し本市の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生します。	政策開発部 政策開発課
2	地方分権推進事業（連携中枢都市圏形成事業）	地方分権の推進のため、権限移譲の課題や連携中枢都市圏構想の調査・研究、広域連携を進めます。	政策開発部 政策開発課
3	郡山市総合都市交通戦略推進事業	デマンド交通の検討も含め、誰もが利用しやすい公共交通体系の構築など、各種施策を推進します。	建設交通部 総合交通政策課
4	郡山市中心市街地活性化推進事業	空きビル等既存ストックの活用促進を図り、官民一体となって、中心市街地の活力と賑わいの再生を図ります。	都市整備部 都市計画課

基本目標5：社会全体で支えあい、その人がその人らしく、心豊かに充実した人生を送ることができる「健康長寿社会」の実現

No.	数値目標	現状値（H27）	目標値（H31）	説明
1	元気高齢者数	62,947人	70,000人	介護保険制度における要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者の数
2	特定健康診査の受診率	32.3%（H26）	60.0%（H29）	市国民健康保険に加入している40歳から75歳未満の方の特定健康診査受診率

施策1 高齢者が健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり[5-1]

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値（H27）	目標値（H31）	説明
1	高齢者健康長寿サポート事業により増加した高齢者の外出数	延べ65,000回	延べ120,000回	高齢者健康長寿サポート事業により増加した高齢者の外出数
2	緊急通報システム設置世帯における孤独死者数	0件	維持	緊急通報システム設置世帯における孤独死者数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	高齢者健康長寿サポート事業	70歳以上の高齢者を対象に共通利用券を交付し、温泉等利用費、はり・きゅう・マッサージ等の施術費、交通費等の一部を助成します。	保健福祉部 健康長寿課
2	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催します。	保健福祉部 健康長寿課
3	あさかの学園大学運営事業 【関連6-3】	60歳以上の高齢者を対象とした「あさかの学園大学」を運営し、豊かな長寿社会の構築と地域社会への参加を促進します。	保健福祉部 健康長寿課
4	ロコモ予防推進事業	「ロコモティブシンドローム」等の概念及び予防策の普及・啓発を推進します。	保健福祉部 健康長寿課
5	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	心身に支障のあるひとり暮らし高齢者等に、緊急通報受信センターと連絡できる機器の貸与を行います。	保健福祉部 地域包括ケア 推進課
6	いきいきデイクラブ事業	在宅高齢者の介護予防や閉じこもり防止等のため、通所による各種サービスを提供します。	保健福祉部 地域包括ケア 推進課

施策2 支える人も支えられる人も笑顔で暮らせるやさしいまちづくり[5-2]

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	認知症サポーター養成者数	8,422人	55,000人	認知症サポーター養成講座の受講者数
2	郡山市認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会加盟団体数	57団体 (発足時)	100団体	郡山市認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会加盟団体数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	障がい者の社会参加及び障がい者理解促進事業	障がい者を対象とした音楽教室等やスポーツ教室、ふれあい交流事業を開催します。	保健福祉部 障がい福祉課
2	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	要介護及び要支援認定を受けていない在宅高齢者の軽易な住宅改修費の一部を助成します。	保健福祉部 健康長寿課
3	認知症総合支援事業	認知症高齢者とその家族を支援するため、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。	保健福祉部 地域包括ケア推進課
4	一般介護予防事業	講演会の開催やボランティアの人材育成等、介護予防のための各種取組を実施します。	保健福祉部 地域包括ケア推進課
5	配食サービス活用事業	高齢者の栄養改善や安否確認を目的に、配食サービスを実施します。	保健福祉部 地域包括ケア推進課
6	はいかい高齢者家族支援事業	探索機器の活用や関係機関との連携を行い、はいかい高齢者の安全確保を図ります。	保健福祉部 地域包括ケア推進課
7	介護サービス事業 【関連3-3】	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、各種介護（介護予防）サービスを提供します。	保健福祉部 介護保険課
8	ファミリーサポートセンター事業 【関連3-3】	地域における子育てサポート体制・ネットワークの整備を図り、会員同士の相互援助活動を推進します。	こども部 こども支援課
9	一時的保育事業 【関連3-3】	急な用事や短期就労など、子育て家庭の様々なニーズに合わせて、保育所及びニコニコこども館、幼稚園等において一時預かりの保育を行います。	こども部 こども育成課

施策3 全ての市民が健康で生きいきと暮らせるまちづくり[5-3]

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	禁煙・分煙実施施設数	237施設	500施設 (H29)	市内において禁煙・分煙を実施している事業所等の数
2	食育に関する市民の認知度	94.2%	100% (H29)	食育について理解している成人の数
3	医療相談件数	247件／年	250件／年	医療相談窓口に寄せられた相談、苦情の件数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	高齢者や障がい者等の災害時の安全確保を図るため、避難支援体制の管理を行います。	保健福祉部 保健福祉総務課
2	第3期郡山市地域福祉計画策定事業	地域住民及び福祉関係事業者の参画により第3期郡山市地域福祉計画を策定します。	保健福祉部 保健福祉総務課
3	被保護者健康管理支援事業	生活保護受給者等の特定健診を推進し、生活習慣改善のための健康指導等を行うことで健康増進を図ります。	保健福祉部 生活支援課
4	障がい者相談支援事業	福祉制度の有効活用等について、障がい者のニーズに合わせて相談や援助を行います。	保健福祉部 障がい福祉課
5	身体障害者はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業	75歳未満で肢体不自由1・2級の身体障害者手帳所持者に対し、施術に要する費用の一部を助成します。	保健福祉部 障がい福祉課
6	看護職支援事業	未就労看護職に対し関係機関と連携し復職へ向けた支援を行います。	保健福祉部 保健所総務課
7	救急医療体制確保事業	在宅当番医を確保し、休日における救急医療体制を整備します。	保健福祉部 保健所総務課
8	献血運動推進事業	医療に必要な血液の安定供給や骨髄移植の推進を図るため、啓発活動や骨髄バンクの登録会等を行います。	保健福祉部 保健所総務課
9	生活習慣病対策事業	生活習慣病を予防するため、適正な食習慣や運動の推進、がん検診等の周知啓発を図ります。	保健福祉部 保健所地域保健課
10	食育推進事業	市民へ食育の周知啓発を図るとともに、関係団体等と連携し食育を推進します。	保健福祉部 保健所地域保健課
11	私学等の結核健診事業	私立学校、民間社会福祉施設等が実施する結核の健康診断に対する助成を行います。	保健福祉部 保健所地域保健課

基本目標 6：多様な学習機会に応え、ICTを賢く活用し、一人ひとりの心が充実する教育環境の整備と「知の力」の創出

No.	数値目標	現状値（H27）	目標値（H31）	説明
1	市民意識調査における「生涯学習」の満足度	64.2点	80.0点	市民意識調査における「生涯学習」の満足度

施策 1 全国トップレベルを目指した教育環境の充実[6-1]

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値（H27）	目標値（H31）	説明
1	教育用パソコン・タブレット端末等1台当たりの児童生徒数	7.6人／台	3.6人／台	小中学校における教育用パソコン・タブレット端末等1台当たりの児童生徒数
2	教職員の研修講座参加者数	4,342人（H26）	5,000人	教職員の研修講座参加者数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	西田地区小学校統合事業	義務教育9年間を見通した効果的な教育環境となる小中一貫教育に向け、西田地区内小学校の統合を進めます。	学校教育部 学校教育推進課
2	新聞活用事業	新聞を活用した教育活動を実践し、高度情報化社会に主体的に適応していくために必要な思考力の育成を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
3	心のハーモニー学校音楽振興事業	小中学校等の児童生徒の音楽性の向上を図るため、学校間の交流を行うとともに、音楽指導者の指導力向上を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
4	奨学資金給与事業	経済的理由により高等学校への修学が困難な生徒に奨学資金を給与し、教育の機会均等を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
5	学力向上支援事業	教員のための学力向上支援事業全体会議を開催し、「学びの型」の定着による児童生徒の学力向上を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
6	小中学校の全国音楽祭参加支援事業 【関連2-2】	市立小中学校児童生徒の全国音楽祭出場にかかる経費を助成し、音楽活動の支援を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
7	教職員スキルアップ事業	学校の課題解決や教職員の資質向上のために、校内研修の一層の充実を図ります。	学校教育部 教育研修センター
8	未来を拓く教育の情報化推進事業【6-2】	ソフトウェアの充実と周辺機器の整備を行い、児童生徒の情報活用能力の育成やわかる授業の充実に努めます。	学校教育部 教育研修センター

施策2 世界的視野で活躍できるグローバルな人材の育成〔6－2〕

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	海外派遣事業における派遣者数	5人	25人	海外派遣事業における海外派遣者数
2	民族芸能記録保存団体数	6団体	8団体	地域で伝承されている無形文化財の上演状況等を映像記録保存した数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	グローバル人材育成海外派遣事業	市民を海外へ派遣することや、本市ゆかりの国際人を顕彰することを通じて、国際理解と見識を深めます。	文化スポーツ部 国際政策課
2	小中学校英語教育推進事業	語学指導外国人を小・中学校に派遣又は配置するとともに、日本人教員の英語力の向上を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
3	郷土を学ぶ体験学習事業	郷土の歴史や文化を学び、郷土愛を醸成するとともに、先人の培った文化を理解し、尊重する心を育みます。	学校教育部 学校教育推進課
4	適応指導事業	子どもたちの様々な悩みや問題行動に対して、教育相談体制を充実させ、総合的な支援を行います。	学校教育部 総合教育支援センター
5	未来を拓く教育の情報化推進事業【6－1】	ソフトウェアの充実と周辺機器の整備を行い、児童生徒の情報活用能力の育成やわかる授業の充実に努めます。	学校教育部 教育研修センター

施策3 誰もがいつでもどこでも学ぶことができる環境の整備[6-3]

No.	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (H27)	目標値 (H31)	説明
1	公民館利用者数	111万人	114万人	市内公民館の利用者数
2	あさかの学園大学学生数	487人	600人	高齢者大学「あさかの学園大学」学生数
3	市民一人当たりの図書貸出冊数	3.4冊	5.0冊	市立図書館における図書の年間総貸出冊数／人口

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	あさかの学園大学運営事業 【関連5-1】	60歳以上の高齢者を対象とした「あさかの学園大学」を運営し、豊かな長寿社会の構築と地域社会への参加を促進します。	保健福祉部 健康長寿課
2	生涯学習支援事業	生涯学習を支える指導者を登録する「生涯学習きらめきバンク」と市職員による「きらめき出前講座」を実施します。	教育総務部 生涯学習課
3	生涯学習職員研修事業	専門知識・技術の習得により、業務遂行能力及び地域づくりを念頭においた事業運営能力の向上を図ります。	教育総務部 生涯学習課
4	歴史資料保存整備事業	歴史資料の活用を図るため、歴史的に価値の高い古文書の現代文字への翻刻や未整理資料の整理を実施します。	教育総務部 生涯学習課
5	指定文化財保護事業	本市の貴重な文化財を継承するため、適切な文化財の保存と活用を図ります。	教育総務部 生涯学習課
6	地区・地域公民館の定期講座等開催事業	地区・地域公民館で各種講座を開催し、市民に多様な学習機会を提供します。	教育総務部 生涯学習課
7	地域のびのび子育て支援事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るための情報提供を行います。	教育総務部 中央公民館
8	ICT活用啓発事業	60歳以上のインターネット未経験者、初心者を対象にタブレット端末によるインターネット講座を開催します。	教育総務部 中央公民館
9	中央公民館の定期講座開催事業	中央公民館で各種講座を開催し、市民に多様な学習機会を提供します。	教育総務部 中央公民館
10	図書館デジタルアーカイブ事業	郷土に関する古書や古地図等の貴重資料をデジタル化し保存するとともに、ウェブサイトで公開します。	教育総務部 中央図書館
11	ユースカルチャー事業	勤労青少年の余暇の有効活用と福祉の増進を図るため、教養講座を開催します。	教育総務部 勤労青少年ホーム

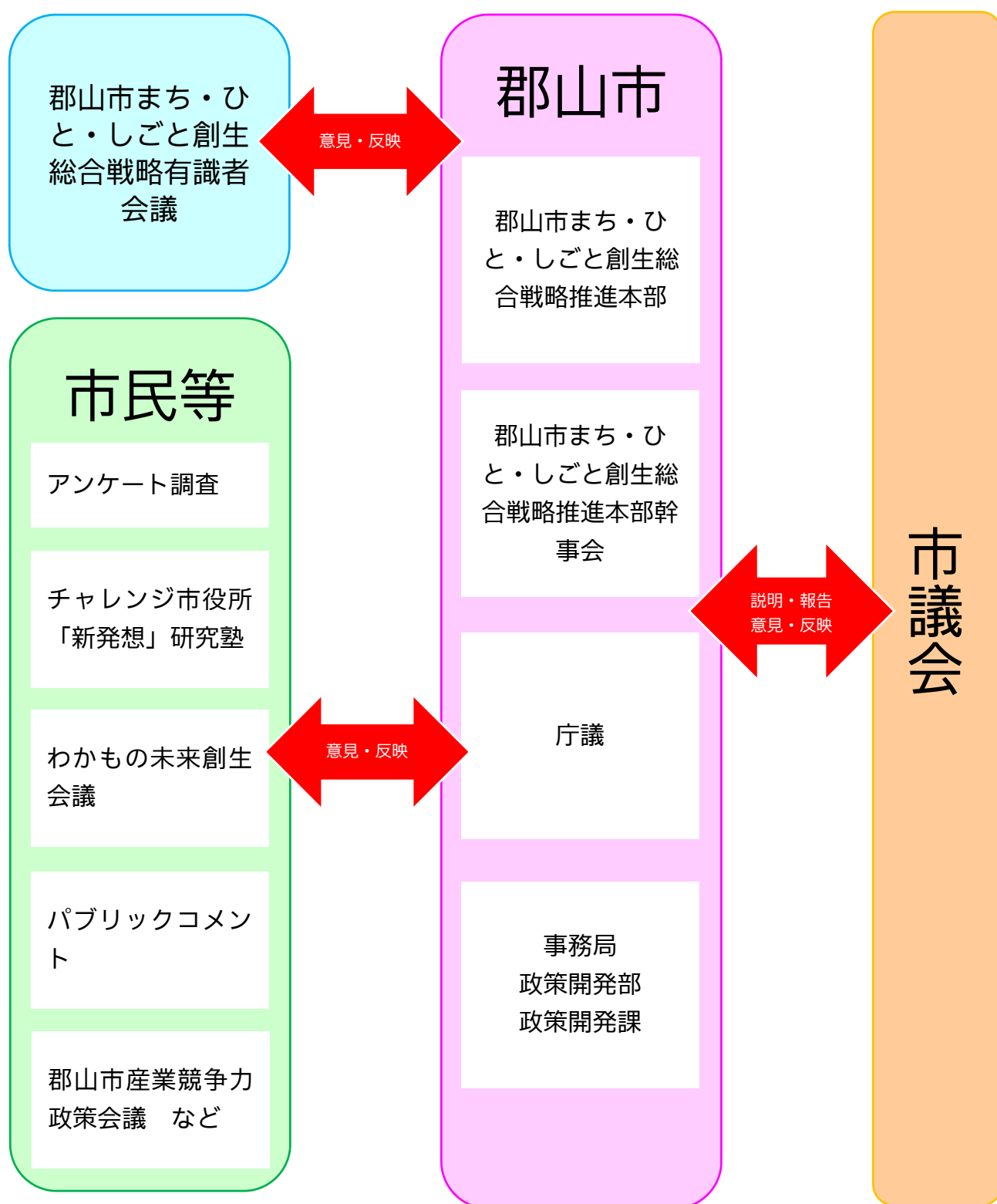
5 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業一覧

No.	事業名	事業概要	重要行政評価指標（KPI）	担当部課
1	（仮称）郡山市総合戦略策定事業	人口減少・少子高齢化という課題に対し本市一体となって取り組み、自律的で持続的な社会を創生します。	-	政策開発部 政策開発課
2	シニアワーク推進事業	高齢者を対象に、技能講座（建設・土木）受講料の助成及び介護資格取得に係る経費の助成を行います。	資格取得し県内企業に就業した高齢者数：20人	政策開発部 雇用政策課
3	高校生等就職応援事業	面接指導等のセミナーや市内企業を見学するバスツアーの実施、合同就職面接会を開催し早期就職を促進します。	新規高等学校卒業予定者の県内企業への就職内定率：78%→80%	政策開発部 雇用政策課
4	フリーター・ニート等就職チャレンジ事業	フリーター・ニート等の就職を支援するため、相談や就労体験を実施します。	就労体験事業受講者の県内企業への就業率：38%→40%	政策開発部 雇用政策課
5	介護資格取得支援事業（旧 高校生等資格取得支援事業）	人材が不足している介護分野への人材を確保するため、学生及び求職者の介護資格取得費用の助成を行います。	資格取得し県内企業に就業した高校生等の数：30人	政策開発部 雇用政策課
6	安積開拓再発見事業	本市の近代発展の礎となった安積開拓及び安積疏水開さくについて、広く市民にPRします。	「開成館」、「歴史資料館」における観光客入込数前年対比：各10%増	文化スポーツ部 文化振興課
7	多文化共生推進事業（旧 国際化環境整備推進事業）	外国人等の利便性の向上を図るため、情報媒体の多言語化のほか、防災・医療等の国際化を推進します。	公共施設等案内板表記の年度内新規更新分多言語化率：80% 外国人登録者数 前年度比：6%増	文化スポーツ部 国際政策課
8	猪苗代湖プロモーション事業	猪苗代湖の魅力について、広く国内外に向けたプロモーション活動を推進します。	「郡山布引」風の高原」「湖南七浜湖水浴場」「湖まつり」における観光客入込数前年対比：各10%増	文化スポーツ部 国際政策課
9	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	心身に支障のあるひとり暮らし高齢者等に、緊急通報受信センターと連絡できる機器の貸与を行います。	緊急通報システム通報（真報）件数：60件 緊急通報システム設置世帯における孤独死者数：0人	保健福祉部 地域包括ケア推進課
10	高齢者健康長寿サポート事業	70歳以上の高齢者を対象に共通利用券を交付し、温泉等利用費、施術費、交通費等の一部を助成します。	バス回数券及びタクシー共通利用券の使用により増加した高齢者の外出数：延べ120,000回	保健福祉部 健康長寿課

No.	事業名	事業概要	重要行政評価指標（KPI）	担当部課
11	母子保健推進活動事業	育児不安を軽減するための教室の開催やマタニティストラップの配布等を実施します。	育児が楽しいと答えた親の割合：90%→93% この地域で子育てをしたいと思う親の割合：91%→92%	こども部 こども支援課
12	保育所地域ふれあい事業（旧 保育所地域活動事業）	保育所行事において、世代間交流を推進し、地域に開かれた保育所運営を図ります。	保育所地域活動事業参加人数：12,000人	こども部 こども育成課
13	ふるさと田舎体験推進事業	農業体験等を通して、都市住民を農村地域へ誘導し、農業への理解と地域の活性化を推進します。	農家民泊宿泊者数：200人	農林部 農業政策課
14	食と農推進事業	農林水産物のPR販売イベントを開催し、市民の本市農業への理解と農産物の消費拡大を推進します。	農業体験者数：750人	農林部 農業政策課
15	郡山地域産業6次化推進事業	風評対策を考慮しながら、異業種が連携した新たな産業ネットワークを構築し、地域経済の活性化を図ります。	地域と連携して開発した商品数：1件	農林部 園芸畜産振興課
16	郡山産米「あさか舞」消費拡大推進事業	郡山産米「あさか舞」を全国に誇れる美味しく・安全・安心なお米として風評払しょく消費拡大を図ります。	あさか舞販売数量：2,000t	農林部 園芸畜産振興課
17	果樹農業6次産業化プロジェクト	「ふくしま逢瀬ワイナリー」を中心として果実の生産・加工・販売を一連として運営するプロジェクトを実施し、農業の振興と地域活性化を図ります。	ワイン用ブドウ作付面積：3ha リキュール生産量：6,000ℓ ワイン生産量：6,000ℓ （目標年度 30年3月）	農林部 園芸畜産振興課
18	郡山産品販路拡大事業（旧 ものづくりマッチング事業）	進出企業と地元企業等のマッチングを行い販路拡大を図ると共に、創業者等の商談会等への出展を支援します。	郡山市ウェブサイト掲載事業所数：225社 マッチング件数：15件	産業観光部 産業政策課
19	創業支援事業（旧 創意業者育成・経営革新支援事業）	郡山市創業支援事業計画に基づき創業者を育成すると共に、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援します。	創業・起業数：60件	産業観光部 産業政策課
20	人材育成事業	商工業団体等が行う研修会や中小企業大学校等公的機関における研修支援など、環境の変化に対応できる人材の育成を図ります。	受講者数：130人	産業観光部 産業政策課
21	郡山ブランド推進事業	本市産業の魅力を広く発信することにより、「郡山ブランド」の創出や販路拡大を図ります。	イベント出展団体数：100団体 イベント来場者数：20,000人 イベント内での商談延べ回数：200回	産業観光部 観光課

No.	事業名	事業概要	重要行政評価指標（KPI）	担当部課
22	コンベンション都市推進事業	コンベンション誘致活動、主催者支援等により、郡山地域・福島県域における地域経済の活性化を図ります。	コンベンション開催 件数：600件	産業観光部 観光課
23	産業イノベーション事業	産総研及び開発支援センターと連携した地元企業育成を推進し、新産業創出を目指します。	産学連携コーディネート の案件：5件 医療機器産業新規参入：3件	産業観光部 産業創出課
24	企業誘致活動事業	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、郡山西部第一工業団地等への企業誘致活動を実施します。	郡山西部第一工業団地等への立 地 件数：5件	産業観光部 産業創出課

郡山市総合戦略策定体制図



会議等開催経過

●郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部

①設 置 目 的：本市における人口減少社会を見据えた取り組みについて協議し、（仮称）郡山市総合戦略を策定するため設置

②組 織：市長（本部長）、副市長（副本部長）、各部局長

③設 置 時 期：平成 27 年 1 月 21 日

④会議開催経過：

開催日	主な内容
平成 27 年 1 月 26 日	・まち・ひと・しごと創生総合戦略について ・人口動向について
9 月 14 日	・まち・ひと・しごと創生総合戦略について ・（仮称）郡山市人口ビジョン、郡山市総合戦略について
12 月 21 日	・郡山市人口ビジョン素案、郡山市総合戦略素案について

●郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部幹事会

①設 置 目 的：推進本部の指示する事項について調査・検討するため設置

②組 織：政策開発部長（幹事長）、政策開発部次長（副幹事長）、各部局主管課長

③会議開催経過：

開催日	主な内容
平成 27 年 2 月 13 日	・まち・ひと・しごと創生総合戦略について ・人口動向について
7 月 30 日	・まち・ひと・しごと創生総合戦略について ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型） 上乗せ交付金について ・連携中枢都市圏について ・郡山市総合戦略策定に向けた新たな事業の創出について
11 月 26 日	・郡山市人口ビジョン骨子（案）、郡山市総合戦略骨子（案）について

●庁議

開催日	主な内容
平成 27 年 7 月 6 日	・郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議における意見について
10 月 20 日	・（仮称）郡山市人口ビジョン、郡山市総合戦略（骨子）について

●郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議

①設置目的

②委員：14名

氏名	役職	所属団体及び役職等
上 田 清 志	座長職務代理者	日本大学工学部 教授
大和田野芳郎		産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所 所長
小 川 典 子		日商テクノ株式会社 専務取締役
小 松 知 未		福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授
佐 藤 光 俊		福島民報社 取締役郡山本社代表
首 藤 亜 希 子		NPO法人ココネット・マム 代表理事
竹 内 誠 司		株式会社東邦銀行 専務取締役
丹 野 光 明		日本海エル・エヌ・ジー株式会社 専務取締役
内 藤 清 吾	座長	株式会社内藤工業所 会長、郡山商工会議所 副会頭
藤 田 浩 志		ふじた農園、郡山農業青年会議所会員
松 原 正 明		福島民友新聞社 取締役郡山総支社長
三 森 正 子		生田流箏曲繁美会会主
本 部 映 利 香		株式会社ドゥーイット 代表取締役
吉 田 秀 博		日本労働組合連合会 福島連合会 郡山地区連合会 副議長

※五十音順（敬称略）

③会議開催経過：

開催日	主な内容
平成 27 年 6 月 12 日	・本市の現状と目指すべき方向性の意見聴取
7 月 27 日	・優良事例紹介 ・本市の現況と動向について ・地域資源の活用と課題の検討
9 月 7 日	・優良事例紹介 ・アンケート結果報告 ・将来人口推計及び総合戦略骨子検討
10 月 20 日	・アンケート結果分析報告 ・人口ビジョン（素案）及び総合戦略骨子検討
11 月 27 日	・人口ビジョン（案）及び総合戦略（案）検討
平成 28 年 1 月 29 日	・パブリックコメント結果報告 ・人口ビジョン（最終案）及び総合戦略（最終案）提示

●アンケート調査

- ①目 的：本市の人口克服に向け、子育てしやすく、学び・働き・住み続けたいとなるまちづくりのための方策を検討するため実施
- ②実施方法：無作為により 2,000 名を抽出し、郵送による配布・回収
- ③調査結果：

調査種別	配布数	回収数	回収率
A 就学・結婚・子育て年代に対するアンケート調査（市内 16～49 歳）	1,500 人	411 人	27.4%
B 転入者アンケート調査（市内 18～49 歳）	200 人	45 人	22.5%
C 転出者アンケート調査（市外 18～49 歳）	300 人	73 人	24.3%
合計	2,000 人	529 人	26.5%

●チャレンジ市役所「新発想」研究塾

- ①目 的：市役所若手職員による、本市の人口減少克服に向けた政策提言
- ②研 究 期 間：平成 27 年 4 月から 9 月までの約 5 か月間
- ③報告会開催日：平成 27 年 9 月 4 日（市役所特別会議室）
- ④政策提言内容：

A グループ	B グループ
・市役所内への事業所内保育所の設置 ・子育て関連施設利用クーポン券の配布 ・男性の育児休暇取得促進 等	・移住促進サイトの開設 ・移住体験機会の提供 ・移住支援体制の整備 等

●わかもの未来創生会議

- ①目 的：将来を担う若者の市政参画機会の拡充やまちづくりに対する意見等を市政に反映するため、県内の中核市である本市といわき市による都市間連携事業として実施
- ②参加者：市内高校生 10 名、いわき市内高校生 7 名
- ③開催日：平成 27 年 8 月 3 日（市役所特別会議室）
- ④テーマ：「郡山市といわき市のまちづくりについて」

●近隣市町村意見交換会

- ①目的：郡山広域圏域の特性を活かした圏域全体の発展を目指すため、本市と近隣の14市町村と広域連携に関する意見交換会を実施

②会議開催経過：

開催日	主な内容
平成27年4月23日	・総合戦略策定について、連携中枢都市圏について 等
7月2日	・総合戦略策定について、新たな広域連携について 等
10月26日	・人口ビジョンについて、 連携中枢都市圏委託事業の進捗について 等
11月30日	・郡山市地方創生、広域連携セミナー開催 ・（仮称）郡山広域圏連絡会議開催

●郡山市議会への説明経過

開催日	主な内容
平成27年1月23日	・郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部の設置について
10月23日	・郡山市人口ビジョン、総合戦略の策定経過について ・郡山市人口ビジョン骨子（案）、郡山市総合戦略骨子（案）について
12月25日	・郡山市人口ビジョン素案、郡山市総合戦略素案について

●記者会見

開催日	主な内容
平成27年10月23日	・郡山市人口ビジョン、総合戦略の策定経過について ・郡山市人口ビジョン骨子（案）、郡山市総合戦略骨子（案）について
12月25日	・郡山市人口ビジョン素案、郡山市総合戦略素案について

●郡山市民等の意見公募に関する手続き（パブリックコメント）

- ①目的：郡山市人口ビジョン及び郡山市総合戦略の策定にあたり、各素案を公表し、これに対する市民等の皆さんの意見をいただき、必要に応じて各素案の修正を行うために実施
- ②意見募集期間：平成27年12月25日（金）から平成28年1月25日（月）まで
- ③素案の閲覧：市ウェブサイト上に公開したほか、市役所政策開発部政策開発課、市政情報センター、各行政センターでの閲覧・配布
- ④実施結果：郡山市総合戦略素案に対する意見 なし

郡山市総合戦略

策 定 月 平成27年12月

策 定 郡山市

編 集 政策開発部政策開発課

住 所 〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号

電 話 024-924-2021

F A X 024-924-2822

Eメール seisaku-kaihatsu@city.koriyama.fukushima.jp